

2009年度

データ編

目 次

- 【表F－1】 大学名・所在地等
- 【表F－2】 設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等
- 【表F－3】 学部構成（大学・大学院）
- 【表F－4】 学部・学科の学生定員及び在籍学生数
- 【表F－5】 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数
- 【表F－6】 全学の教員組織（学部等）
- 【表F－6】 全学の教員組織（大学院等）／大学の職員数
- 【表F－7】 附属校及び併設校、附属機関の概要
- 【表F－8】 外部評価の実施概要
- 【表3－1】 授業科目の概要
- 【表3－2】 成績評価基準
- 【表3－3】 修得単位状況（前年度実績）
- 【表3－4】 年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）
- 【表3－5】 単位互換協定に基づく単位認定の状況及び単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況(前年度実績)
- 【表3－6】 海外提携校と単位互換
- 【表4－1】 学部の入学者の構成
- 【表4－2】 学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）
- 【表4－3】 出身高校の地域別、学部別、志願者数、入学者数
- 【表4－4】 大学院研究科の入学者の内訳（過去3年間）
- 【表4－5】 学部、学科別の在籍者数（過去5年間）
- 【表4－6】 学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）
- 【表4－7】 学部の卒業者数と卒業判定（過去3年間）
- 【表4－8】 学生相談室、医務室等の利用状況
- 【表4－9】 就職相談室等の利用状況
- 【表4－10】 奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）
- 【表4－11】 学生の課外活動への支援状況（前年度実績）
- 【表4－12】 社会人、編入、転入学生等への支援制度、支援体制及び活用状況（前年度実績）

- 【表4－13】 就職の状況（過去3年間）
- 【表4－14】 卒業後の進路先の状況（前年度実績）
- 【表5－1】 専任教員の学部、研究科ごとの男女別の構成（うち外国人の数を含む）
- 【表5－2】 専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成
- 【表5－3】 学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）
- 【表5－4】 学部、学科の開設授業科目における専兼比率
- 【表5－5】 産学官連携による研究活動状況（学内共同研究を除く）（過去3年間）
- 【表5－6】 専任教員に配分される研究費（前年度実績）
- 【表5－7】 専任教員の研究旅費（前年度実績）
- 【表5－8】 教員研究費内訳（過去3年間）
- 【表5－9】 当該年度における科学研究費補助金の採択状況（過去3年間）
- 【表5－10】 教員研究室の概要
- 【表6－1】 職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）
- 【表6－2】 業務委託の内容
- 【表8－1】 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）
- 【表8－2】 消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去5年間）
- 【表8－3】 貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）
- 【表8－4】 財務公開状況について（前年度実績）
- 【表9－1】 校地、校舎等の面積
- 【表9－2】 講義室、演習室、学生自習室等の概要
- 【表9－3】 学部の学生用実験・実習室の面積・規模
- 【表9－4】 附属施設の概要（図書館除く）
- 【表9－5】 その他の施設の概要
- 【表9－6】 図書、資料の所蔵数
- 【表9－7】 学生閲覧室等
- 【表9－8】 情報センター等の状況
- 【表9－9】 博物館等の概要
- 【表9－10】 学生寮等の状況
- 【表10－1】 大学が地域社会や企業等で共同に行っている活動（前年度実績）
- 【表10－2】 公開講座等の実施状況（前年度実績）

表F－1

大学名・所在地等

大学名	大阪経済大学	設置形態	○私立・国立・公立
キャンパス の所在地	〒533-8533 大阪市東淀川区大隅 2－2－8		
	〒541-0041 大阪市中央区北浜 1－8－1 6（大阪証券取引所ビル 3 階）		
	〒		
	〒		

理事長名	勝田 泰久		学長名	重森 暁
学部長名	経済学部長	小川 雅弘	経営情報学部長	高松 亨
	経営学部長	北村 實	人間科学部	門田 俊夫
研究科長名	経済学研究科長	山本 恒人	経営情報研究科長	加藤 国雄
	経営学研究科長	二宮 正司	人間科学研究科長	田畑 稔
大学 事務局長名	高塚 邦夫			

- ① 設置形態は該当箇所に○印をつけること。
- ② 複数のキャンパスを有する場合は、すべてのキャンパスの所在地を記載すること。
- ③ 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。
- ④ 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

設置学部・学科・大学院研究科等

名 称	設置認可年月日	開設年月日	所 在 地	備 考
経済学部・経済学科	昭和24年2月21日	昭和24年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	平成18年度に「経済学部第1部」→「経済学部」に名称変更
経済学部・地域政策学科	平成13年8月1日	平成14年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	平成18年度に「経済学部第1部」→「経済学部」に名称変更
経済学部第2部・経済学科	昭和26年1月31日	昭和26年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	平成18年度より学生募集を停止
経営学部第1部・経営学科	昭和39年1月25日	昭和39年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	
経営学部第1部・ビジネス法学科	平成15年7月28日	平成16年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	届出による設置
経営学部第2部・経営学科	昭和39年1月25日	昭和39年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	
経営情報学部・ビジネス情報学科	平成16年7月30日	平成17年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	届出による設置
経営情報学部・ファイナンス学科	平成16年7月30日	平成17年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	届出による設置
経営情報学部・経営情報学科	平成8年12月19日	平成9年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	平成17年度より学生募集を停止
人間科学部・人間科学科	平成13年12月20日	平成14年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	
経済学研究科・経済学専攻(博士前期課程)	昭和41年3月18日	昭和41年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	
経済学研究科・経済学専攻(博士後期課程)	昭和43年3月30日	昭和43年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	
経営学研究科・経営学専攻(修士課程)	平成16年7月30日	平成17年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	届出による設置
経営情報研究科・経営情報専攻(修士課程)	平成14年12月19日	平成15年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	
人間科学研究科・臨床心理学専攻(修士課程)	平成17年12月5日	平成18年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	平成21年度に「臨床人間心理専攻」→「臨床心理学専攻」に名称変更。
人間科学研究科・人間共生専攻(修士課程)	平成17年12月5日	平成18年4月1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	

- ① 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
- ② 当該研究科もしくは専攻が、専門職大学院である場合は、備考欄にその旨を記載すること。
- ③ 教養教育科目・外国語科目・保健体育科目・教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならって記載すること。
その場合は、「設置認可年月日」欄は斜線を引くこと。
- ④ 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
- ⑤ 学部、学科、研究科等が、改組または名称変更等をしている場合は、備考にその時期と名称等を記載し、変遷がわかるようにすること。
- ⑥ 学部、学科、研究科等が、届出のみで認可を受けた場合の「設置認可年月日」は、届出年月日を記載し、その旨を備考に記載すること。
- ⑦ 学部、学科、研究科等が、募集を停止している場合や完成年度に達していない場合は、その旨を備考に記載すること。
- ⑧ 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、下表に記載すること。

開設予定の学部・学科・大学院研究科等

名 称	開設予定年月日	所 在 地	備 考
なし			

表F-3

学部構成（大学・大学院）

【学部】

経済学部	経営学部第1部	経営情報学部	人間科学部
経済学科 地域政策学科	経営学科 ビジネス法学科	ビジネス情報学科 ファイナンス学科 経営情報学科	人間科学科
経済学部第2部	経営学部第2部		
経済学科	経営学科		

【大学院】

経済学研究科	経営学研究科	経営情報研究科	人間科学研究科
経済学専攻（博士前期課程） 経済学専攻（博士後期課程）	経営学専攻（修士課程）	経営情報専攻（修士課程）	臨床心理学専攻（修士課程） 人間共生専攻（修士課程）

表F-4

学部・学科の学生定員及び在籍学生数

学 部	学 科	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員 (a)	在籍学生 総数 (b)	編入学生 数 (内数)	b/a	在 籍 学 生 数								男女比率 男：女	備 考
								1年次		2年次		3年次		4年次			
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)		
経済学部	経済学科	450	—	1800	2382	1	1.32	707	0	506	0	540	0	629	88	9:1	
	地域政策学科	150	—	600	577	0	0.96	—	0	173	0	181	0	223	30	9:1	
経済学部計		600	—	2400	2959	1	1.23	707	0	679	0	721	0	852	118	9:1	
経済学部 第2部	経済学科	—	—	0	61	0	—	—	0	—	0	—	0	61	53	9:1	
経済学部第2部計		—	—	0	61	0	—	—	0	—	0	—	0	61	53	9:1	
経営学部 第1部	経営学科	215	—	845	1082	3	1.28	270	0	255	0	254	0	303	46	7:3	
	ビジネス法学科	150	—	550	683	0	1.24	186	0	173	0	175	0	149	20	8:2	
経営学部学部計		365	—	1395	1765	3	1.27	456	0	428	0	429	0	452	66	8:2	
経営学部 第2部	経営学科	100	—	400	452	15	1.13	113	0	80	0	111	0	148	40	8:2	
経営学部第2部計		100	—	400	452	15	1.13	113	0	80	0	111	0	148	40	8:2	
経営情報 学部	ビジネス情報学科	125	—	500	633	0	1.27	154	0	154	0	149	0	176	17	8:2	
	ファイナンス学科	125	—	500	614	1	1.23	154	0	144	0	141	0	175	19	8:2	
	経営情報学科	—	—	0	27	0	—	—	0	—	0	—	0	27	22	9:1	
経営情報学部計		250	—	1000	1274	1	1.27	308	0	298	0	290	0	378	58	8:2	
人間科学部	人間科学科	175	—	700	873	2	1.25	214	0	209	0	209	0	241	25	6:4	
人間科学部計		175	—	700	873	2	1.25	214	0	209	0	209	0	241	25	6:4	
合 計		1490	—	5895	7384	22	1.25	1798	0	1694	0	1760	0	2132	360	8:2	

- ① 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記載すること。
- ② 4年間(医、歯、薬、獣医に関する学部・学科は6年間)の入学定員、臨時的定員、編入学定員を確認の上、収容定員を計算すること。
- ③ 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また行っている場合には、入学定員及び編入学定員の欄には変更後の数を記入し、収容定員の欄には学則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間又は6年間＋編入学定員）を記載するとともに括弧書きで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員の数を記載し、「備考」に記載すること。
- ④ 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載すること。
- ⑤ 年度により定員が変動している場合は、備考欄にその理由を記載すること。
- ⑥ 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ⑦ 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記載すること。
- ⑧ 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。
- ⑨ 「b/a」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ⑩ 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。
- ⑪ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。

表F-5

大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

研 究 科	専 攻	入学定員		収容定員		在籍学生数								c / a	d / b	男女比率 男：女	備考
		修士 課程	博士 課程	修士 課程 (a)	博士 課程 (b)	修士課程				博士課程							
						一般	社会人	留学生	計(c)	一般	社会人	留学生	計(d)				
経済学研究科	経済学専攻 (博士前期課程)	20		40		15	2	7	24					0.60		8:2	
	経済学専攻 (博士後期課程)		10		30					0	4	4	8		0.27	6:4	
経済学研究科計		20	10	40	30	15	2	7	24	0	4	4	8	0.60	0.27	7:3	
経営学研究科	経営学専攻	20		40		12	49	13	74					1.85		9:1	
経営学研究科計		20		40		12	49	13	74					1.85		9:1	
経営情報研究科	経営情報専攻	20		40		1	9	8	18					0.45		6:4	
経営情報研究科計		20		40		1	9	8	18					0.45		6:4	
人間科学研究科	臨床心理学専攻	10		20		11	7	0	18					0.90		3:7	
	人間共生専攻	10		20		3	1	1	5					0.25		6:4	
人間科学研究科計		20		40		14	8	1	23					0.58		3:7	
合 計		80	10	160	30	42	68	29	139	0	4	4	8	0.87	0.27	7:3	

- ① 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。また、5年一貫制及び4年一貫制（医・歯学部、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- ② 専門職学位課程は、備考欄に（専門職）と記載し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- ③ 「c/a」及び「d/b」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ④ 「一般、社会人、留学生」欄について、社会人は社会人枠の入試形態による、留学生は留学ビザがある学生、それ以外は一般とみなす。
- ⑤ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。

表F-6

全学の教員組織（学部等）

学部・学科、その他の組織		専任教員数					助手	設置基準上 必要専任 教員数	設置基準上 必要専任 教授数	専任教員 1人当 たりの在籍 学生数	兼任 教員数 (b)	兼 任 (非常勤) 教員数 (c)	非常勤 依存率(%) $\frac{c}{a+b+c} * 100$	TA・RA等				備考
		教授	准教授	講 師	助教	計(a)								TA	RA	その他	合計	
経済学部	経済学科	15	14	10	0	39	0	19	10	62.6	100	295	68.0	0	0	0	0	教授1名国内留学中
	地域政策学科	6	6	2	0	14	0	10	5	41.2	77	279	75.4	0	0	0	0	
経済学部計		21	20	12	0	53	0	29	15	57.0	177	574	71.4	0	0	0	0	
経営学部第1部	経営学科	8	5	3	0	16	0	12	6	67.6	96	307	73.3	0	0	0	0	教授1名・准教授1名海外留学中
	ビジネス法学科	7	6	4	0	17	0	10	5	40.2	92	278	71.8	0	0	0	0	
経営学部第1部計		15	11	7	0	33	0	22	11	53.5	188	585	72.6	0	0	0	0	
経営学部第2部	経営学科	1	1	3	0	5	0	5	3	90.4	36	31	43.1	0	0	0	0	
経営学部第2部計		1	1	3	0	5	0	5	3	90.4	36	31	43.1	0	0	0	0	
経営情報学部	ビジネス情報学科	8	1	2	0	11	0	10	5	58.7	72	258	75.7	0	0	0	0	准教授1名海外留学中
	ファイナンス学科	6	2	2	0	10	0	10	5	62.8	73	259	75.7	0	0	0	0	教授1名国内留学中
経営情報学部計		14	3	4	0	21	0	20	10	60.7	145	517	75.7	0	0	0	0	
人間科学部	人間科学科	23	7	1	0	31	0	11	6	28.2	63	275	74.5	0	0	0	0	教授1名国内留学中
人間科学部計		23	7	1	0	31	0	11	6	28.2	63	275	74.5	0	0	0	0	
その他の組織		0	0	0	0	0	0				0	0		0	0	0	0	
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数								49	25									
合 計		74	42	27	0	143	0	136	70		609	1982		0	0	0	0	

* 次ページあり

表F-6

全学の教員組織（大学院等）

研究科・専攻、研究所等		専任教員数					助手	研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数	研究指導補助教員数	兼任教員数(b)	兼任(非常勤)教員数(c)	TA・RA等				備考
		教授	准教授	講師	助教	計(a)							TA	RA	その他	合計	
経済学研究科	経済学専攻 (博士前期課程)	0	0	0	0	0	0	39	39	0	49	11	0	0	0	0	
	経済学専攻 (博士後期課程)	0	0	0	0	0	0	20	20	0	22	3	0	0	0	0	
経済学研究科計		0	0	0	0	0	0	59	59	0	71	14	0	0	0	0	
経営学研究科	経営学専攻	0	0	0	0	0	0	25	25	0	28	21	0	0	0	0	
経営学研究科計		0	0	0	0	0	0	25	25	0	28	21	0	0	0	0	
経営情報研究科	経営情報専攻	0	0	0	0	0	0	12	12	0	17	44	0	0	0	0	
経営情報研究科計		0	0	0	0	0	0	12	12	0	17	44	0	0	0	0	
人間科学研究科	臨床心理学専攻	0	0	0	0	0	0	6	6	0	6	7	0	0	0	0	
	人間共生専攻	0	0	0	0	0	0	8	8	0	11	10	0	0	0	0	
人間科学研究科計		0	0	0	0	0	0	14	14	0	17	17	0	0	0	0	
中小企業・経営研究所		0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	
日本経済史研究所		0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	
合 計		0	0	0	0	0	0	110	110	0	133	96	0	0	0	0	

① 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、所属組織ごとに大学の発令に基づき記載すること。

② 専任教員とは、常勤する者をいい、兼任教員とは、学外からの兼務者をいう。また、兼任教員は、同一法人内の短大、専門学校等の教員も含む。

③ 現在の在籍学生に関する入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また、行っている場合には、学則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間または6年間＋編入学定員）に基づき、設置基準上必要教員数を算出するとともに括弧書きで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員数により算出された教員数を記載すること。

- ④ 「設置基準上必要専任教員数」欄の記載方法は大学設置基準第13条、別表第1、別表第2に基づき記載すること。
- ⑤ 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等学部に関連する独立の組織がある場合には、「（その他の組織）」欄に、その名称を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、設置する研究科・専攻について、「全学の教員組織（学部等）」の記載欄に準じて記載すること。
- ⑦ 専門職大学院を有する場合は、「全学の教員組織（学部等）」の記載欄に準じて、新たに表を作成すること。また、専門職大学院の専任教員が他の学部等で専任扱いになっている場合は、専任教員として両方ともカウントし、その旨を欄外に記載すること。
- ⑧ 名称変更している学科や統合した学科については、新旧の2つの学科をあわせて専任教員数を記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑨ 1人の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑩ 1人の兼任教員が複数の学部を担当する場合は、本務以外の学部の兼任教員欄にそれぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑪ 学部の教員が研究科の教員を兼ねている場合、兼担とみなす。
- ⑫ 履修者がいない科目を担当している教員、及び修士の論文指導だけを担当している教員についても専任教員としてカウントすること。
- ⑬ 専任教員に渡航者がいる場合は、渡航者を含んだ教員数を記述し、渡航者の状況については、備考欄に記載すること。
- ⑭ TA(Teaching Assistant)、RA(Research Assistant)がいる場合は、それぞれ担当している学科、研究科の欄に人数を記載すること。

大学の職員数

正職員	104名
その他	82名

- ① 大学の職員数は、正職員とその他（嘱託、派遣、パートなど）に分類して合計数を記載すること。
- ② 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、法人本部全体の業務量の割合に応じて大学等に割り振り、大学の職員数を算出すること。

表F-7

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
経営・ビジネス法情報センター	平成16年4月1日	〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8	黒田 尚樹
地域活性化支援センター	平成16年4月1日	〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8	柏原 誠
中小企業・経営研究所	昭和38年1月15日	〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8	藤本 寿良
日本経済史研究所	昭和8年5月15日	〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8	山本 正
心理臨床センター	平成18年4月1日	〒533-8533 大阪市東淀川区大桐2-8-11	古宮 昇

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。

表F－8
外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考
大学基準協会	平成20年3月	機関別	

- ① 認証評価に関わらず、JABEE（日本技術者教育認定機構）、ISO（環境、情報セキュリティ等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表3-1

授業科目の概要

授業科目の概要	授業科目の名称			配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	全学部学科対象科目	全学共通科目	教養科目	英語Ⅰ	1		2		2	4	1	
				英語Ⅱ	1		2		2	4	1	
				英語Ⅲ	2		2		2	2	1	
				英語Ⅳ	2		2		2	2	1	
				英語Ⅴ	3		2		1	1	2	2009年度廃止
				フランス語Ⅰ	1		2			1		
				フランス語Ⅱ	1		2		1	1		
				フランス語Ⅲ	2		2		1	1		
				フランス語Ⅳ	2		2			1		
				フランス語Ⅴ	3		2					2009年度廃止
				ドイツ語Ⅰ	1		2		2			
				ドイツ語Ⅱ	1		2		2			
				ドイツ語Ⅲ	2		2		1			
				ドイツ語Ⅳ	2		2					
				ドイツ語Ⅴ	3		2					2009年度廃止
				中国語Ⅰ	1		2		2	1		
				中国語Ⅱ	1		2		2	1		
				中国語Ⅲ	2		2		1	1		
				中国語Ⅳ	2		2			1		
				中国語Ⅴ	3		2			1		2009年度廃止
				スペイン語Ⅰ	1		2					
				スペイン語Ⅱ	1		2					
				スペイン語Ⅲ	2		2					
				スペイン語Ⅳ	2		2					
				スペイン語Ⅴ	3		2					2009年度廃止
				朝鮮語Ⅰ	1		2					
				朝鮮語Ⅱ	1		2					
				朝鮮語Ⅲ	2		2					
				朝鮮語Ⅳ	2		2					
				朝鮮語Ⅴ	3		2					2009年度廃止
				日本語Ⅰ	1		2					
				日本語Ⅱ	1		2					

日本語Ⅲ	2		2						
日本語Ⅳ	2		2						
日本語Ⅴ	3		2						2009年度廃止
日本語Ⅵ	3		2						2009年度より
哲学入門	1・2・3・4		2		1				
現代と哲学	1・2・3・4		2		1				
心理学入門	1・2・3・4		2			2			
現代の心理学	1・2・3・4		2			1			
倫理学入門	1・2・3・4		2						
現代の倫理	1・2・3・4		2			1			
現代と宗教	1・2・3・4		2						
人文地理学	1・2・3・4		2						
教育学入門	1・2・3・4		2				1		
現代と教育	1・2・3・4		2						
芸術学入門	1・2・3・4		2						
美術史	1・2・3・4		2						
日本語表現	1・2・3・4		2		1				
文学入門	1・2・3・4		2		1	1			
日本の文学	1・2・3・4		2		1	1			
中国の文学	1・2・3・4		2		1				
欧米の文学Ⅰ	1・2・3・4		2		2				
欧米の文学Ⅱ	1・2・3・4		2						
歴史学入門	1・2・3・4		2		2				
日本の歴史	1・2・3・4		2		1				
アジアの歴史	1・2・3・4		2						
ヨーロッパの歴史	1・2・3・4		2		1				
政治学入門	1・2・3・4		2			1			
現代の政治	1・2・3・4		2			1			
法学入門	1・2・3・4		2						
現代の法	1・2・3・4		2				1		
日本の憲法	1・2・3・4		2						
経済学入門	1・2・3・4		2		1	5	5		
現代の日本経済	1・2・3・4		2						
経営学入門	1・2・3・4		2						
現代のビジネス	1・2・3・4		2						
統計学入門	1・2・3・4		2						
現代と統計	1・2・3・4		2						
社会学入門	1・2・3・4		2						
現代社会論	1・2・3・4		2						
考古学	1・2・3・4		2						
民俗学	1・2・3・4		2						
スポーツ方法学	1・2・3・4		2		1				
レクリエーション方法学	1・2・3・4		2				1		

スポーツの理論	1・2・3・4		2						
レクリエーションの理論	1・2・3・4		2						
健康増進の理論	1・2・3・4		2						
地理学入門	1・2・3・4		2						
地誌	1・2・3・4		2						
自然科学概論	1・2・3・4		2		1				
科学史	1・2・3・4		2		1				
数学入門	1・2・3・4		2			1			
現代の数学	1・2・3・4		2			1			
物理学入門	1・2・3・4		2						
現代と物理学	1・2・3・4		2						
化学入門	1・2・3・4		2						
現代と化学	1・2・3・4		2						
宇宙の科学	1・2・3・4		2						
環境の科学	1・2・3・4		2		1				
自然地理学	1・2・3・4		2						
生物学入門	1・2・3・4		2						
共通特殊講義	1・2・3・4		2			1			
英語TOEIC-A	1・2・3・4		2		2		1		
英語TOEIC-B	1・2・3・4		2		2		1		
英語コミュニケーションⅠ	1・2・3・4		2			1			
英語コミュニケーションⅡ	1・2・3・4		2			1			
語学研修	1・2・3・4		2		1	2			
外国語特殊講義	1・2・3・4		2		1	1	3		
フランス語演習A	1・2・3・4		2						
フランス語演習B	1・2・3・4		2			1			
フランス語演習C	1・2・3・4		2			1			
ドイツ語演習A	1・2・3・4		2		1				
ドイツ語演習B	1・2・3・4		2		1				
ドイツ語演習C	1・2・3・4		2		1				
中国語演習A	1・2・3・4		2		1				
中国語演習B	1・2・3・4		2		1				
中国語演習C	1・2・3・4		2			1			
スペイン語演習A	1・2・3・4		2						
スペイン語演習B	1・2・3・4		2						
スペイン語演習C	1・2・3・4		2						
朝鮮語演習A	1・2・3・4		2						
朝鮮語演習C	1・2・3・4		2						

			地球の科学	1・2・3・4		2					
			基礎演習Ⅱ	1・2・3・4		2		34	20	11	2009年度廃止
			教育史	1・2・3・4		2					2009年度廃止
			総合外国語Ⅰ	2・3・4		2					2009年度廃止
			総合外国語Ⅱ	2・3・4		2					2009年度廃止
			キャリアデザインⅠ	1		2		4		2	
			キャリアデザインⅡ	2		2		2		3	
			Introduction to International Relations	1・2・3・4		2					
			International Relations	1・2・3・4		2					
教職課程科目	教職に関する科目		職業指導	3・4		4					
			商業実習	3・4		4					
			教職概論	1・2・3・4	2			1			
			学校と教育の歴史	2・3・4	2			1			
			教育行政学	2・3・4	2			1			
			教育課程論	2・3・4	2			1			
			社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2・3・4		2					
			社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2・3・4		2					
			社会科・公民科教育法Ⅰ	2・3・4		2					
			社会科・公民科教育法Ⅱ	2・3・4		2					
			商業科教育法Ⅰ	2・3・4		2					
			商業科教育法Ⅱ	2・3・4		2					
			保健体育科教育法Ⅰ	2・3・4		2					
			保健体育科教育法Ⅱ	2・3・4		2					
			保健体育科教育法Ⅲ	2・3・4		2					
			保健体育科教育法Ⅳ	2・3・4		2					
			英語科教育法Ⅰ	2・3・4		2			1		
			英語科教育法Ⅱ	2・3・4		2			1		
			英語科教育法Ⅲ	2・3・4		2			1		
			英語科教育法Ⅳ	2・3・4		2			1		
			道德教育の研究	2・3・4		2					
			特別活動論	2・3・4	2						
			教育方法論	2・3・4	2					1	
			生徒・進路指導論	2・3・4	2						
			学校カウンセリング	2・3・4		2					
			教職総合演習	3・4	2			2	1	1	

			教育実習Ⅰ	4		5		2	1	1		
			教育実習Ⅱ	4		3		2	1	1		
			人権教育論	2・3・4		2			1			
			マクロ経済学〔基礎〕	1		2		1	1			
			ミクロ経済学〔基礎〕	1		2			1	1		
			経済理論〔基礎〕	1		2		2				
			西洋経済史	1・2・3・4		2						
			西洋経済史特論	1・2・3・4		2						
			経済数学入門	1・2・3・4		4						
			現代資本主義論	1・2・3・4		4		1				
			日本経済史	1・2・3・4		2						
			世界経済史	1・2・3・4		2		1				
			マクロ経済学	2・3・4		4		1				
			ミクロ経済学	2・3・4		4				1		
			経済理論〔生産・蓄積〕	2・3・4		4		1				
			経済理論〔流通・分配〕	2・3・4		4				1		
			経済学史	2・3・4		4						
			経済変動論	2・3・4		2			1			
			現代の経済変動	2・3・4		2			1			
			現代経済史	2・3・4		2		1				
			アジア経済史	2・3・4		2						
			社会思想史	2・3・4		2						
			マクロ経済学Ⅱ	3・4		2		1				
			応用ミクロ経済学	3・4		2				1		
			情報処理入門	1		2			1			
			情報処理基礎	1		2			1			
			統計学	1・2・3・4		2		1				
			数理統計学入門	1・2・3・4		2						
			経済統計	2・3・4		4		1				
			国民経済計算論	2・3・4		4						
			計量経済学	2・3・4		4			1			
			地域統計	2・3・4		2						
			経済情報処理	2・3・4		2		1				
			情報処理特論	2・3・4		2						
			プログラミング論	3・4		4			1			
			労働経済論	1・2・3・4		2				1		
			労働政策	1・2・3・4		2				1		
			社会政策	1・2・3・4		2				1		
			社会保障論	1・2・3・4		2			1	1		
			ボランティア論	1・2・3・4		2						
			生活経済学	2・3・4		2						
			環境経済学	2・3・4		2			1			
			環境政策	2・3・4		2			1			

環境社会学	2・3・4		2						
環境経営論	2・3・4		2						
高齢者福祉論	2・3・4		2			1			
福祉国家論	2・3・4		2						
社会保険論	2・3・4		2						
社会福祉論	2・3・4		2						
ジェンダー論	2・3・4		2		1				
人口論	2・3・4		2						
教育と社会	2・3・4		2						
地域コミュニティ論	3・4		2						
非営利組織論	3・4		2						
交通経済論	3・4		2						
都市経済論	3・4		2			1			
都市政策	3・4		2						
家族関係論	3・4		2						
協同組合論	3・4		2						
会計概論	1・2・3・4		4						
農業経済論	2・3・4		2		1				
農村政策	2・3・4		2		1				
産業組織論	2・3・4		4			1			
経営学〔基礎〕	2・3・4		2						
産業構造論	3・4		2						
工業経済論	3・4		2						
中小企業論	3・4		2						
中小企業政策	3・4		2			1			
地方自治体監査論	3・4		2						
地域政策入門	1・2		2				1		
地域政策	1・2・3・4		2		1				
経済政策	1・2・3・4		4			1			
金融論	1・2・3・4		4				1		
公共経済学	2・3・4		4				1		
国際金融論	2・3・4		4				1		
財政学	2・3・4		2		1				
財政政策	2・3・4		2		1				
地方財政論	2・3・4		2						
公共政策	2・3・4		2						
金融政策	2・3・4		2						
金融政策特論	2・3・4		2						
政治学	2・3・4		2						
地域開発論	2・3・4		2		1				
地域商業政策	3・4		2						
都市計画	3・4		2						
地域防災論	3・4		2						

日本経済論	1・2・3・4		2			1			
日本経済特論	1・2・3・4		2			1			
国際経済論	2・3・4		4			1			
開発経済論	2・3・4		4			1			
経済地理学	2・3・4		2				1		
地域経済論	2・3・4		2				1		
地域文化論	2・3・4		2		1				
中国経済論	2・3・4		2		1				
中国経済特論	2・3・4		2		1				
アジア経済論	2・3・4		2						
アジア経済特論	2・3・4		2						
アメリカ経済論	2・3・4		2			1			
社会主義経済論	2・3・4		2						
ビジネス英語入門	2・3・4		2						
ビジネス英語	2・3・4		2						
ビジネス中国語入門	2・3・4		2						
ビジネス中国語	2・3・4		2						
ビジネスハングル入門	2・3・4		2						
ビジネスハングル	2・3・4		2						
国際貿易論	3・4		4						
国際政治学	3・4		4						
国際経済協力論	3・4		2						
ヨーロッパ経済論	3・4		2						
ラテンアメリカ経済論	3・4		2						
ロシア経済論	3・4		2						
関西経済論	3・4		2				1		
地域金融論	3・4		2						
地域情報論	3・4		2						
憲法	1・2・3・4		4			1			
民法Ⅰ	1・2・3・4		2		1				
民法Ⅱ	1・2・3・4		2		1				
会社法Ⅰ	2・3・4		2		1	1			
会社法Ⅱ	2・3・4		2		1	1			
企業取引法Ⅰ	2・3・4		2		1				
企業取引法Ⅱ	2・3・4		2		1				
労働法	2・3・4		4		1				
地方自治法	3・4		2				1		
地方自治論	2・3・4		2						
行政学	2・3・4		2				1		
国際関係論	2・3・4		2						
国際関係特論	2・3・4		2						
行政法総論	2・3・4		2				1		
行政法各論	2・3・4		2				1		

社会保障法	2・3・4		2						
税法	3・4		4				1		
自治体法務	3・4		2						
新入生特殊講義	1		2		1				
経済学特殊講義	1・2・3・4		4						
経済学特殊講義Ⅱ	1・2・3・4		2						
法学特殊講義	1・2・3・4		4						
工場見学	2・3・4		2			1			
くらしと環境コース特殊講義	2・3・4		2						
経済情報コース特殊講義	2・3・4		2			1			
経済分析コース特殊講義	2・3・4		2						
公共政策コース特殊講義	2・3・4		2		1				
国際政治経済コース特殊講義	2・3・4		2						
地域経済とまちづくりコース特殊講義	2・3・4		2						
理論歴史コース特殊講義	2・3・4		2			1			
外国書講読Ⅰ	2・3・4		2		1				
外国書講読Ⅱ	2・3・4		2		1				
海外実習[基礎]	1・2		2				1		
海外実習	2・3		2		1	2			
自治体実習	2・3		2						
企業実習	3		2			1			
地域・社会調査	2・3・4		2						
経済学部基礎演習	1		2		13	10	7		
経済学部基礎演習	1		2		15	15	12		
演習Ⅰ	2		2		14	10	8		
演習Ⅱ	3		2		10	11	8		
演習Ⅲ	3		2		11	10	9		
卒業研究	4		4		11	10	5		

		経済	専門科目	政治過程論	3・4		4					
		政 地 策 域	専門科目	市民政治論	2・3・4		2			1		
経営学部第1部	経営学科・ビジネス法学科共通	基礎・専門科目	情報実習Ⅰ	1		2						
			情報実習Ⅱ	1		2						
			現代経営入門Ⅰ	1		2		1	2	1		
			現代経営入門Ⅱ	1		2		1	2	1		
			会計基礎論Ⅰ	1		2		2	1			
			会計基礎論Ⅱ	1		2		2	1			
			ビジネス法入門Ⅰ	1		2		2		1		
			ビジネス法入門Ⅱ	1		2		2		1		
			キャリア設計	1		2		1	2	1		
			マネジメントゲームJ	1・2・3・4		4						
			マネジメントゲームS	1・2・3・4		4						
			経営学	2・3・4		4		1		1		
			経営管理論	2・3・4		4						
			経営組織論	2・3・4		4				1		
			生産管理論	2・3・4		4						
			経営戦略論	2・3・4		4			1			
			市場戦略論	2・3・4		4						
			国際経営論	2・3・4		4						
			流通システム論	2・3・4		4		1				
			ベンチャービジネス論	2・3・4		4		1				
			経営史	2・3・4		2		1				
			日本経営史	2・3・4		2						
			企業論	2・3・4		2		1				
			人事労務管理論Ⅰ	2・3・4		2		1				
			人事労務管理論Ⅱ	2・3・4		2		1				
			マーケティング論Ⅰ	2・3・4		2		1				
			マーケティング論Ⅱ	2・3・4		2						
			中小企業論	3・4		4		1				
			財務管理論	3・4		4			1			
			交通論	3・4		4						
			証券市場論	3・4		4		1				
			国際金融市場論	3・4		4						
			国際経営史	3・4		2		1				
			生産技術論	3・4		2		1				
			情報技術論	3・4		2		1				
			投資戦略論〔株式編〕	3・4		2			1			
			投資戦略論〔派生商品編〕	3・4		2			1			
			保険論Ⅰ	3・4		2			1			
			保険論Ⅱ	3・4		2			1			

環境法	2・3・4		2						
リスクマネジメント	3・4		2				1		
経済刑法	3・4		2						
民法入門	1・2・3・4		2		1				
法律行為論	1・2・3・4		2				1		
憲法	2・3・4		4						
契約法	2・3・4		4		1				
刑法	2・3・4		4						
会社法	2・3・4		4			1			
有価証券法	2・3・4		4		1				
不動産法	2・3・4		2		1				
雇用関係法	2・3・4		4						
企業取引法	2・3・4		4						
家族法	2・3・4		2		1				
経済法	3・4		4			1			
行政法Ⅰ	3・4		2				1		
行政法Ⅱ	3・4		2				1		
税法	3・4		4			1			
原価計算論入門	2・3・4		2						
原価管理論	2・3・4		2						
工業簿記入門	2・3・4		2						
上級工業簿記	2・3・4		2						
簿記システム論	2・3・4		2						
株式会社会計	2・3・4		2						
財務会計論入門	2・3・4		2						
利益会計論	2・3・4		2						
コンピュータ会計（基礎）	2・3・4		2						
コンピュータ会計（応用）	2・3・4		2						
財務諸表分析	2・3・4		2			1			
企業分析の事例研究	2・3・4		2			1			
経営情報実習Ⅰ	2・3・4		2			1	1		
経営情報実習Ⅱ	2・3・4		2			1	1		
経営情報論	2・3・4		2		1				
統計学概論	2・3・4		4						
経営統計	2・3・4		4		1				
情報バリエーション エンジニアリング	2・3・4		2		1				
情報ネットワーク論Ⅰ	2・3・4		2		1				
情報ネットワーク論Ⅱ	2・3・4		2		1				
管理会計論入門	3・4		2		1				
マクロ管理会計論	3・4		2		1				
国際会計論入門	3・4		2		1				
比較国際会計制度論	3・4		2		1				

監査論	3・4		4				1		
税務会計論入門	3・4		2						
国際税務会計論	3・4		2						
経営情報システム論	3・4		4						
経営学特殊講義	1・2・3・4		2		3		4		
ビジネス特殊講義	1・2・3・4		2						
法学特殊講義	1・2・3・4		2						
アントレ特殊講義	1・2・3・4		2			1			
キャリア特殊講義	1・2・3・4		1						
アントレ基礎演習Ⅰ	1		2						
アントレ基礎演習Ⅱ	1		2		1				
アントレ基礎演習Ⅲ	2		2		1				
ビジネスインターンシップ	3		2			1			
演習Ⅰ	2		2		14	8	4		
演習Ⅱ	3		2		13	10	4		
演習Ⅲ	3		2		14	10	4		
卒業研究	4		4		15	7	4		
会計基礎論（中級）Ⅰ	1		2						
会計基礎論（中級）Ⅱ	1		2						
経営学史	3・4		4						
公益企業論	3・4		2						
産業心理学	2・3・4		4			1			
日本経営論	2・3・4		2						
流通政策論	3・4		4						
会計基礎論（上級）Ⅰ	2・3・4		2				1		
会計基礎論（上級）Ⅱ	2・3・4		2				1		
会計史入門	2・3・4		2						
会計進化論	2・3・4		2						
M&A会計論	3・4		4						
内部統制監査論	3・4		2				1		
連結財務諸表論	3・4		4						
社会関連会計論	3・4		4						
公会計論	3・4		4						
外国書講読Ⅰ	3・4		2		1				
外国書講読Ⅱ	3・4		2		1				
マネジメント特殊講義	1・2・3・4		2						

経営学科

基礎・専門科目

			ビジネスネット ワーク特殊講義	1・2・3・4		2				1		
			アカウンティング 特殊講義	1・2・3・4		2						
ビジネス 法学科	専門 科目		ファイナンシャル プランニング	3・4		2						
			コーポレートガバ ナンス	3・4	2			1				
			I T ガバナンス	3・4		2			1			
			ビジネスエシックス	3・4		2						
			消費者取引法	3・4		2						
			登記法	3・4		2						
			民事訴訟法	3・4		4			1			
			損害賠償法	3・4		2				1		
			社会保障法	3・4		2			1			
			国際取引法	3・4		2						
			借地借家法	3・4		2		1				
			金融担保法	3・4		4		1				
			知的財産法	3・4		2				1		
			中小企業法	3・4		2			1			
			企業倒産法	3・4		2			1			
			ビジネス法特殊講義	1・2・3・4		1						
			リーガルリサーチ	2・3・4		2			1			
			ディベート	2・3・4		2						
			ケース研究	3・4		2		1				
			模擬契約	3・4		2						
			模擬裁判	3・4		2			1			
ビジネ ス情 報学 科・ ファイ ナ ン ス 学 科 共 通	専門 科目		情報リテラシー基礎	1・2・3・4	2			2		2		
			プレゼンテーショ ン技法	1・2・3・4	2			1				
			コンピュータ科学	1・2・3・4	2			1				
			会計基礎論	1・2・3・4	4							
			経営学総論Ⅰ	2・3・4	2			1	1			
			経営学総論Ⅱ	2・3・4	2			1	1			
			インターンシップ	3・4		2		1				
			ミクロ経済情報分析	2・3・4		2		1				
			コンピュータ統計学Ⅰ	2・3・4		2		1				旧経営統計学Ⅰ
			コンピュータ統計学Ⅱ	3・4		2		1				旧経営統計学Ⅱ
			経営工学	3・4		2						
			コンピュータ経済学	3・4		2						

ビジネス情報学科	専門科目	情報リテラシー応用	1・2・3・4		2		1		1		
		経済情報分析論	1・2・3・4		2						
		アルゴリズム論	2・3・4		2		1				
		アルゴリズム実習	2・3・4		2		1				
		Cプログラミング基礎	2・3・4		2		1				
		Cプログラミング応用	2・3・4		2		1				
		Webデザイン論	2・3・4		2			1			旧マルチメディア情報論
		Webデザイン実習	2・3・4		2			1			旧マルチメディア制作実習
		データベース論	2・3・4		2		1				
		データベース実習	2・3・4		2		1				
		ビジュアルプログラミング	2・3・4		2		1				
		JAVAプログラミング基礎	2・3・4		2			1			
		JAVAプログラミング応用	2・3・4		2			1			
		情報通信ネットワーク基礎	1・2・3・4		2		1				
		情報通信ネットワーク応用	1・2・3・4		2		1				
		情報システム基礎	2・3・4		2			1			
		情報システム応用	2・3・4		2			1			
		情報システム設計	2・3・4		2		1				
		ヒューマンインタフェース	2・3・4		2		1				
		認知科学	2・3・4		2		1				
		情報数学Ⅰ	2・3・4		2		1				
		情報数学Ⅱ	2・3・4		2		1				
		情報社会と倫理	2・3・4		2						
		情報システムの法的保護	2・3・4		2						
		情報科教育法Ⅰ	2・3・4		2		1				
		情報科教育法Ⅱ	2・3・4		2		1				
		ディベート演習	2・3・4		2		1				
		eビジネス論	2・3・4		2		1				
		企業情報システム論	2・3・4		2		1				
		企業情報システム実習	2・3・4		2		1				
		ゲームデザイン論	2・3・4		2		1				
		ゲーム制作実習	2・3・4		2		1				
		空間情報処理論	2・3・4		2		1				
		空間情報処理実習	2・3・4		2		1				
		プロジェクトプランニング	2・3・4		2		1				
		プロジェクト管理論	2・3・4		2						

プロジェクト管理実習	2・3・4		2						
情報社会論	2・3・4		2						
社会調査	2・3・4		2						
情報と職業	2・3・4		2		1				
システムモデリングの基礎	3・4		2		1				旧モデル分析の基礎
応用計量モデル分析	3・4		2		1				旧応用モデル分析
計量・統計ソフトウェアハンドリング	3・4		2						
シミュレーション	3・4		2				1		
ゲーミング	3・4		2				1		
ビジネス情報特殊講義Ⅰ	1・2・3・4		2			1			
ビジネス情報特殊講義Ⅱ	1・2・3・4		2						
演習Ⅰ	2		2		7	1	2		
演習Ⅱ	3		2		6	1	2		
演習Ⅲ	3		2		6	1	2		
卒業研究	4	4			6	1	1		
社会情報システム論	2・3・4		2						2009年度廃止
経済情報分析論	1・2・3・4		2						
ファイナンス基礎 数学Ⅰ	2・3・4		2			1			
ファイナンス基礎 数学Ⅱ	2・3・4		2			1			
マクロ経済情報分析	2・3・4		2						
コーポレートガバナンス	2・3・4		2						
計量ファイナンス	3・4		2		1				旧計量ファイナンスⅠ
企業ファイナンスⅠ	3・4		2			1			
企業ファイナンスⅡ	3・4		2			1			
ベンチャーファイナンス論	3・4		2			1			
ディスクロー ジャー制度論	3・4		2		1				
金融工学	3・4		2		1				
リスクマネジメントと ポートフォリオ	3・4		2						
金融機関論	3・4		2						
証券市場論	3・4		4						
国際金融市場論	3・4		4						
資金調達論	3・4		2		1				
投資決定論	3・4		2		1				
金融政策	3・4		2						
保険論Ⅰ	3・4		2						

ファイナンス学科

専門科目

保険論Ⅱ	3・4		2						
簿記システム論	1・2・3・4		4				1		
原価計算論	1・2・3・4		4						
財務会計論	2・3・4		4		1				
コンピュータ会計論	2・3・4		4				1		
会計と歴史	2・3・4		4		1				
連結財務諸表論	3・4		4						
監査論	3・4		4						
財務諸表分析Ⅰ	3・4		2			1			
財務諸表分析Ⅱ	3・4		2			1			
管理会計論入門	3・4		2		1				
マクロ管理会計論	3・4		2		1				
国際会計論入門	3・4		2		1				
比較国際会計制度論	3・4		2		1				
法人税法	3・4		4						
契約法	3・4		4						
会社法	3・4		4		1				
マーケティング論	2・3・4		2		1				旧マーケティング論（4単位）
マーケティング戦略論	2・3・4		2		1				旧マーケティング論（4単位）
産業技術史	2・3・4		2		1				
産業技術論	2・3・4		2		1				
先端産業論	3・4		2			1			
先端技術論	3・4		2						
起業実践論	3・4		2			1			
起業制度論	3・4		2			1			
経営管理論	3・4		2		1				
経営戦略論	3・4		2						
流通システム論	3・4		2						
流通情報システム	3・4		2		1				旧 4 単位
生産管理論	3・4		2		1				
研究開発管理論	3・4		2		1				
中小企業論	3・4		2			1			
中小企業経営論	3・4		2			1			
国際経営論	3・4		2			1			
グローバルネット ワーク論	3・4		2			1			
人的資源管理論	3・4		2						
経営組織論	3・4		2						
ファイナンス特殊講義Ⅰ	1・2・3・4		2		1	1	1		
ファイナンス特殊講義Ⅱ	1・2・3・4		2						
演習Ⅰ	2		2		7	2	3		
演習Ⅱ	3		2		6	1	2		
演習Ⅲ	3		2		6	1	2		

卒業研究	4	4			5	2			
計量ファイナンスⅡ	3・4		2		1				2009年度廃止
ベンチャーエクイ ティ論	3・4		2			1			2009年度廃止
人間科学の基礎	1	2			1	1			
人間科学の課題	1	2			3				
人間関係の理論と実践	1	2			1				
人間科学基礎演習Ⅰ	1		2		16	4			
人間科学基礎演習Ⅱ	2		2						
卒業研究	4	4			14	5			
人間関係論	1・2・3・4		2		1				
臨床心理学	1・2・3・4		2			1			
環境共生論	1・2・3・4		2		1				
日本語表現法A（書く）	1・2・3・4		2		1	1			
日本語表現法B（話す）	1・2・3・4		2						
数学の理論と応用	1・2		2		1				
情報処理初級	1・2		2						
情報処理中級	1・2		2						
企業実習	2・3		2			1			
人間論	2・3・4		2		1				
人間形成論	2・3・4		2		1				
生の倫理学	2・3・4		2			1			
人間と健康	2・3・4		2						
異文化共生論	2・3・4		2						
外国書講読	2・3・4		2		2				
学外実習	2・3・4		2			1			
人格心理学	1・2・3・4		2						
発達心理学	1・2・3・4		2						
カウンセリング論	2・3・4		2			2			
精神医学	2・3・4		2						
児童心理学	2・3・4		2		1				
青年心理学	2・3・4		2						
家族心理学	2・3・4		2						
障害者心理学	2・3・4		2						
学校臨床心理学	2・3・4		2						
子どもの臨床心理学	2・3・4		2			1			
心理療法	3・4		2		2	1			
精神分析理論	3・4		2			1			
芸術療法実習	3・4		2		1	1			
心理検査法実習	3・4		2			1			
臨床心理学実習	3・4		2		2	1			
スポーツ社会学	2・3・4		2		1				
スポーツ心理学	2・3・4		2						

運動方法学	2・3・4		2						
身体活動の生理学	2・3・4		2						
人間行動のバイオメカニクス- 身体の機能解剖と動作分析-	2・3・4		2		1				
スポーツマネジメント論	2・3・4		2						
衛生・公衆衛生学	2・3・4		2						
健康とエイジング	2・3・4		2				1		
スポーツ医学-運動障 害と救急処置-	2・3・4		2						
身体測定とデータ解析	2・3・4		2		1				
運動処方	2・3・4		2						
栄養と運動	2・3・4		2						
生活習慣病と運動	2・3・4		2						
健康管理論	2・3・4		2						
社会心理学	2・3・4		2		1				
学習心理学	2・3・4		2						
認知心理学	2・3・4		2		1				
マスコミュニケー ション論	2・3・4		2						
メディア社会論	2・3・4		2		1				
広告表現論	2・3・4		2						
広告ビジネス論	2・3・4		2						
環境経営論	2・3・4		2		1				
環境管理論	2・3・4		2		1				
環境リサイクル論	2・3・4		2		1				
社会調査論	2・3・4		2		1				
心理学統計法Ⅰ	2・3・4		2						
心理学統計法Ⅱ	2・3・4		2		1				
広告クリエイティ ブ実習Ⅰ	2・3・4		2						
広告クリエイティ ブ実習Ⅱ	2・3・4		2						
社会心理学実験実習Ⅰ	2・3・4		2		2				
社会心理学実験実習Ⅱ	3・4		2		2				
産業心理学	3・4		2		1				
マネジメント心理学	3・4		2						
産業カウンセリング論	3・4		2						
消費者行動論	3・4		2						
組織行動論	3・4		2		1				
文化人類学	2・3・4		2						
ジェンダー論	2・3・4		2		1				
宗教文化論	2・3・4		2						
市民文化論	2・3・4		2			1			

日本文化論	2・3・4		2		1	1			
大阪文化論	2・3・4		2						
アジア文化論	2・3・4		2						
ヨーロッパ文化論	2・3・4		2		2				
英米文化論	2・3・4		2		1				
英語圏文化論	2・3・4		2						
芸術文化論	2・3・4		2						
文化遺産論	2・3・4		2		1				
企業文化活動論	2・3・4		2						
文化施設論	2・3・4		2						
社会福祉論	2・3・4		2						
NPO論	2・3・4		2						
人間科学特殊講義	2・3・4		2		1				
生涯学習論A	2・3・4		2						
生涯学習論B	2・3・4		2						
社会教育計画A	2・3・4		2						
社会教育計画B	2・3・4		2						
博物館学概論	2・3・4		2						
博物館情報論	2・3・4		2						
博物館資料論	2・3・4		2		1				
視聴覚教育メディア論	2・3・4		2						
社会教育課題研究A	3・4		2						
社会教育課題研究B	3・4		2						
博物館実習	3・4		3		1				
野外活動の理論と実際 (野外キャンプ)	1・2・3・4		2		1				
野外活動の理論と実際 (スノースポーツ)	1・2・3・4		2		1				
エアロビック運動の理論と実際 (陸上運動)	1・2・3・4		2						
エアロビック運動の理論と実際 (水中運動)	1・2・3・4		2				1		
健康とスポーツの理論と実際 (体操)	1・2・3・4		2						
健康とスポーツの理論と実際 (陸上)	1・2・3・4		2						
健康とスポーツの理論と実際 (球技)	1・2・3・4		2		1				
健康とスポーツの理論と実際 (武道)	1・2・3・4		2						
フィットネスの理論と実際-ストレッチングと補強運動-	1・2・3・4		2				1		
英語学概論A	2・3・4		2			1			

英語学概論B	2・3・4		2			1			
英米文学論A	2・3・4		2		1				
英米文学論B	2・3・4		2		1				
英米文学作品研究A	2・3・4		2		1				
英米文学作品研究B	2・3・4		2		1				
英語表現法A	2・3・4		2		1				
英語表現法B	2・3・4		2		1				
英語コミュニケーションA	2・3・4		2			1			
英語コミュニケーションB	2・3・4		2			1			
ライティングA	2・3・4		2		1				
ライティングB	2・3・4		2		1				
カレントイングリッシュA	2・3・4		2		1				
カレントイングリッシュB	2・3・4		2		1				
アドヴァンストイングリッシュA	2・3・4		2						
アドヴァンストイングリッシュB	2・3・4		2						
演習Ⅰ	2		2		15	5			
演習Ⅱ	3		2		12	5			
演習Ⅲ	3		2		12	5			
健康とスポーツの理論	1・2・3・4		2						
健康とスポーツの方法学	1・2・3・4		2				1		
市民リテラシー（社会）	1・2・3・4		2		1				
言語リテラシー（英語）	1・2・3・4		2						
言語リテラシー（実用英語）	1・2・3・4		2				1		
情報リテラシー（基礎）	1・2・3・4		2				1		
情報リテラシー（応用）	1・2・3・4		2				1		
メディアリテラシー（新聞を読む）	1・2・3・4		2		1				
会計基礎論Ⅰ	1・2・3・4		2						
会計基礎論Ⅱ	1・2・3・4		2						
マネジメントゲーム-JⅠ	1・2・3・4		2						
マネジメントゲーム-JⅡ	1・2・3・4		2						
ビジネス実務Ⅰ	1・2・3・4		2						
ビジネス実務Ⅱ	1・2・3・4		2						
ビジネス実務Ⅲ	1・2・3・4		2						
キャリアデザイン	1・2・3・4		2		1				
経営学Ⅰ	1・2・3・4		2						
経営学Ⅱ	1・2・3・4		2						

経営史Ⅰ	1・2・3・4		2						
経営史Ⅱ	1・2・3・4		2						
企業論Ⅰ	1・2・3・4		2						
企業論Ⅱ	1・2・3・4		2						
中小企業論Ⅰ	1・2・3・4		2		1				
中小企業論Ⅱ	1・2・3・4		2		1				
保険論Ⅰ	1・2・3・4		2			1			
保険論Ⅱ	1・2・3・4		2			1			
経営管理論Ⅰ	1・2・3・4		2		1				
経営管理論Ⅱ	1・2・3・4		2						
経営組織論Ⅰ	1・2・3・4		2				1		
経営組織論Ⅱ	1・2・3・4		2				1		
財務管理論Ⅰ	1・2・3・4		2						
財務管理論Ⅱ	1・2・3・4		2						
統計学	1・2・3・4		2						
商業簿記Ⅰ	1・2・3・4		2						
商業簿記Ⅱ	1・2・3・4		2						
工業簿記Ⅰ	1・2・3・4		2						
工業簿記Ⅱ	1・2・3・4		2						
コンピュータ会計Ⅰ	1・2・3・4		2						
コンピュータ会計Ⅱ	1・2・3・4		2						
マクロ経済学Ⅰ	1・2・3・4		2						
マクロ経済学Ⅱ	1・2・3・4		2						
ミクロ経済学Ⅰ	1・2・3・4		2						
ミクロ経済学Ⅱ	1・2・3・4		2						
憲法Ⅰ	1・2・3・4		2			1			
憲法Ⅱ	1・2・3・4		2			1			
民法入門	1・2・3・4		2						
法律行為論	1・2・3・4		2						
契約法Ⅰ	1・2・3・4		2				1		
契約法Ⅱ	1・2・3・4		2						
会社法Ⅰ	1・2・3・4		2			1			
会社法Ⅱ	1・2・3・4		2			1			
経営戦略論Ⅰ	1・2・3・4		2			1			
経営戦略論Ⅱ	1・2・3・4		2			1			
リスクマネジメント論Ⅰ	1・2・3・4		2				1		
リスクマネジメント論Ⅱ	1・2・3・4		2						
国際経営論Ⅰ	1・2・3・4		2						
国際経営論Ⅱ	1・2・3・4		2						
産業心理学Ⅰ	1・2・3・4		2			1			
産業心理学Ⅱ	1・2・3・4		2			1			
流通システム論Ⅰ	1・2・3・4		2		1				
流通システム論Ⅱ	1・2・3・4		2						

マーケティング論Ⅰ	1・2・3・4		2		1				
マーケティング論Ⅱ	1・2・3・4		2						
証券市場論Ⅰ	1・2・3・4		2		1				
証券市場論Ⅱ	1・2・3・4		2		1				
国際金融市場論Ⅰ	1・2・3・4		2						
国際金融市場論Ⅱ	1・2・3・4		2						
国際会計論Ⅰ	1・2・3・4		2		1				
国際会計論Ⅱ	1・2・3・4		2		1				
管理会計論Ⅰ	1・2・3・4		2						
管理会計論Ⅱ	1・2・3・4		2						
情報処理概論Ⅰ	1・2・3・4		2			1			
情報処理概論Ⅱ	1・2・3・4		2			1			
経営統計Ⅰ	1・2・3・4		2		1				
経営統計Ⅱ	1・2・3・4		2		1				
不動産ビジネス論Ⅰ	1・2・3・4		2				1		
不動産ビジネス論Ⅱ	1・2・3・4		2				1		
ネットビジネス論Ⅰ	1・2・3・4		2				1		
ネットビジネス論Ⅱ	1・2・3・4		2				1		
ビジネスプランニングⅠ	1・2・3・4		2						
ビジネスプランニングⅡ	1・2・3・4		2						
ビジネスプランニングⅢ	1・2・3・4		2						
ビジネスプランニングⅣ	1・2・3・4		2						
流通政策論Ⅰ	1・2・3・4		2						
流通政策論Ⅱ	1・2・3・4		2						
ベンチャービジネス論Ⅰ	1・2・3・4		2				1		
ベンチャービジネス論Ⅱ	1・2・3・4		2				1		
人事労務管理論Ⅰ	1・2・3・4		2		1				
人事労務管理論Ⅱ	1・2・3・4		2		1				
ビジネス特殊講義	1・2・3・4		2				1		
行政法Ⅰ	1・2・3・4		2				1		
行政法Ⅱ	1・2・3・4		2				1		
不動産法Ⅰ	1・2・3・4		2		1				
不動産法Ⅱ	1・2・3・4		2		1				
企業取引法Ⅰ	1・2・3・4		2						
企業取引法Ⅱ	1・2・3・4		2						
有価証券法Ⅰ	1・2・3・4		2		1				
有価証券法Ⅱ	1・2・3・4		2		1				

				経済法Ⅰ	1・2・3・4		2			1			
				経済法Ⅱ	1・2・3・4		2			1			
				雇用関係法Ⅰ	1・2・3・4		2						
				雇用関係法Ⅱ	1・2・3・4		2						
				税法Ⅰ	1・2・3・4		2			1			
				税法Ⅱ	1・2・3・4		2			1			
				裁判法Ⅰ	1・2・3・4		2			1			
				裁判法Ⅱ	1・2・3・4		2			1			
				知的財産法	1・2・3・4		2				1		
				金融法	1・2・3・4		2		1				
				中小企業法	1・2・3・4		2						
				経済刑法	1・2・3・4		2						
				法学特殊講義	1・2・3・4		2						
				ビジネスイン タ－ンシップⅠ	1・2・3・4		2						
				ビジネスイン タ－ンシップⅡ	1・2・3・4		2						
				マネジメント ゲーム－SⅠ	1・2・3・4		2						
				マネジメント ゲーム－SⅡ	1・2・3・4		2						
				OA特論Ⅰ	1・2・3・4		2						
				OA特論Ⅱ	1・2・3・4		2						
				財務諸表特論Ⅰ	1・2・3・4		2						
				財務諸表特論Ⅱ	1・2・3・4		2						
				簿記特論Ⅰ	1・2・3・4		2						
				簿記特論Ⅱ	1・2・3・4		2						
				所得税法特論Ⅰ	1・2・3・4		2						
				所得税法特論Ⅱ	1・2・3・4		2						
				法人税法特論Ⅰ	1・2・3・4		2						
				法人税法特論Ⅱ	1・2・3・4		2						
				不動産法特論Ⅰ	1・2・3・4		2				1		
				不動産法特論Ⅱ	1・2・3・4		2				1		
				販売管理特論Ⅰ	1・2・3・4		2						
				販売管理特論Ⅱ	1・2・3・4		2						
				販売管理特論Ⅲ	1・2・3・4		2						
				キャリアサポ ート特殊講義	1・2・3・4		2		1		2		

- ① 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。

- ② 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ③ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、複数の学科にまたがる科目について記載する欄を作成すること。
- ④ 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑤ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑥ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑦ 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）
- ⑧ 完成年度を経していない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）

表3－2

成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法 (b)	合否
100～80点	—	優	合格
79～70点	—	良	
69～60点	—	可	
認定 「点数評価しない科目」や「入 学前取得単位認定」などに適用 する。	—	N	
59～0点	—	不可	不合格
定期試験放棄で不可	—	K	

研究科

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
100～80点	—	優	合格
79～65点	—	良	
64～60点	—	可	
認定 「点数評価しない科目」や「入 学前取得単位認定」などに適用 する。	—	N	
59～0点	—	不可	不合格
定期試験放棄	—	K	

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表3-3

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

所属学部	所属学科	在籍者数	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経済学部	経済学科	515	5	1.0%	17	3.3%	24	4.7%	75	14.6%	216	41.9%	178	34.6%	0	0.0%
	地域政策学科	173	1	0.6%	0	0.0%	7	4.0%	19	11.0%	84	48.6%	62	35.8%	0	0.0%
	合計	688	6	0.9%	17	2.5%	31	4.5%	94	13.7%	300	43.6%	240	34.9%	0	0.0%
経営学部第1部	経営学科	251	5	2.0%	4	1.6%	8	3.2%	29	11.6%	131	52.2%	74	29.5%	0	0.0%
	ビジネス法学科	176	2	1.1%	5	2.8%	5	2.8%	25	14.2%	93	52.8%	46	26.1%	0	0.0%
	合計	427	7	1.6%	9	2.1%	13	3.0%	54	12.6%	224	52.5%	120	28.1%	0	0.0%
経営情報学部	ビジネス情報学科	153	2	1.3%	5	3.3%	9	5.9%	25	16.3%	87	56.9%	25	16.3%	0	0.0%
	ファイナンス学科	145	0	0.0%	3	2.1%	7	4.8%	19	13.1%	79	54.5%	37	25.5%	0	0.0%
	合計	298	2	0.7%	8	2.7%	16	5.4%	44	14.8%	166	55.7%	62	20.8%	0	0.0%
人間科学部	人間科学科	213	0	0.0%	6	2.8%	9	4.2%	27	12.7%	95	44.6%	76	35.7%	0	0.0%
経営学部第2部	経営学科	84	3	3.6%	5	6.0%	11	13.1%	24	28.6%	33	39.3%	8	9.5%	0	0.0%
総計		1710	18	1.1%	45	2.6%	80	4.7%	243	14.2%	818	47.8%	506	29.6%	0	0.0%

【2年次】

所属学部	所属学科	在籍者数	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経済学部	経済学科	545	10	1.8%	20	3.7%	32	5.9%	65	11.9%	230	42.2%	171	31.4%	17	3.1%
	地域政策学科	181	0	0.0%	5	2.8%	7	3.9%	19	10.5%	69	38.1%	73	40.3%	8	4.4%
	合計	726	10	1.4%	25	3.4%	39	5.4%	84	11.6%	299	41.2%	244	33.6%	25	3.4%
経営学部第1部	経営学科	254	3	1.2%	8	3.1%	14	5.5%	48	18.9%	109	42.9%	65	25.6%	7	2.8%
	ビジネス法学科	176	2	1.1%	2	1.1%	12	6.8%	35	19.9%	88	50.0%	36	20.5%	1	0.6%
	合計	430	5	1.2%	10	2.3%	26	6.0%	83	19.3%	197	45.8%	101	23.5%	8	1.9%
経営情報学部	ビジネス情報学科	150	2	1.3%	6	4.0%	12	8.0%	26	17.3%	56	37.3%	45	30.0%	3	2.0%
	ファイナンス学科	140	2	1.4%	2	1.4%	7	5.0%	15	10.7%	71	50.7%	41	29.3%	2	1.4%
	合計	290	4	1.4%	8	2.8%	19	6.6%	41	14.1%	127	43.8%	86	29.7%	5	1.7%
人間科学部	人間科学科	209	1	0.5%	3	1.4%	7	3.3%	16	7.7%	87	41.6%	66	31.6%	29	13.9%
経営学部第2部	経営学科	97	4	4.1%	8	8.2%	4	4.1%	23	23.7%	23	23.7%	24	24.7%	11	11.3%
総計		1752	24	1.4%	54	3.1%	95	5.4%	247	14.1%	733	41.8%	521	29.7%	78	4.5%

【3年次】

所属学部	所属学科	在籍者数	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経済学部	経済学科	523	13	2.5%	14	2.7%	28	5.4%	98	18.7%	305	58.3%	60	11.5%	5	1.0%
	地域政策学科	183	6	3.3%	3	1.6%	10	5.5%	27	14.8%	114	62.3%	19	10.4%	4	2.2%
	合計	706	19	2.7%	17	2.4%	38	5.4%	125	17.7%	419	59.3%	79	11.2%	9	1.3%
経営学部第1部	経営学科	238	3	1.3%	10	4.2%	6	2.5%	34	14.3%	148	62.2%	36	15.1%	1	0.4%
	ビジネス法学科	123	7	5.7%	0	0.0%	3	2.4%	30	24.4%	62	50.4%	21	17.1%	0	0.0%
	合計	361	10	2.8%	10	2.8%	9	2.5%	64	17.7%	210	58.2%	57	15.8%	1	0.3%
経営情報学部	ビジネス情報学科	149	4	2.7%	5	3.4%	4	2.7%	40	26.8%	79	53.0%	14	9.4%	3	2.0%
	ファイナンス学科	153	3	2.0%	6	3.9%	2	1.3%	22	14.4%	88	57.5%	30	19.6%	2	1.3%
	合計	302	7	2.3%	11	3.6%	6	2.0%	62	20.5%	167	55.3%	44	14.6%	5	1.7%
人間科学部	人間科学科	209	5	2.4%	6	2.9%	7	3.3%	23	11.0%	130	62.2%	35	16.7%	3	1.4%
経営学部第2部	経営学科	98	8	8.2%	7	7.1%	8	8.2%	15	15.3%	28	28.6%	22	22.4%	10	10.2%
総計		1676	49	2.9%	51	3.0%	68	4.1%	289	17.2%	954	56.9%	237	14.1%	28	1.7%

【4年次】

所属学部	所属学科	在籍者数	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経済学部	経済学科	495	31	6.3%	163	32.9%	106	21.4%	112	22.6%	50	10.1%	27	5.5%	6	1.2%
	地域政策学科	211	14	6.6%	68	32.2%	55	26.1%	34	16.1%	27	12.8%	9	4.3%	4	1.9%
	合計	706	45	6.4%	231	32.7%	161	22.8%	146	20.7%	77	10.9%	36	5.1%	10	1.4%
経営学部第1部	経営学科	300	27	9.0%	99	33.0%	82	27.3%	40	13.3%	37	12.3%	14	4.7%	1	0.3%
	ビジネス法学科	121	12	9.9%	29	24.0%	33	27.3%	25	20.7%	14	11.6%	6	5.0%	2	1.7%
	合計	421	39	9.3%	128	30.4%	115	27.3%	65	15.4%	51	12.1%	20	4.8%	3	0.7%
経営情報学部	経営情報学科	46	8	17.4%	15	32.6%	10	21.7%	8	17.4%	2	4.3%	3	6.5%	0	0.0%
	ビジネス情報学科	153	8	5.2%	51	33.3%	51	33.3%	27	17.6%	14	9.2%	2	1.3%	0	0.0%
	ファイナンス学科	141	5	3.5%	64	45.4%	31	22.0%	19	13.5%	14	9.9%	7	5.0%	1	0.7%
	合計	340	21	6.2%	130	38.2%	92	27.1%	54	15.9%	30	8.8%	12	3.5%	1	0.3%
人間科学部	人間科学科	226	7	3.1%	112	49.6%	41	18.1%	38	16.8%	20	8.8%	5	2.2%	3	1.3%
経済学部第2部	経済学科	121	14	11.6%	25	20.7%	26	21.5%	24	19.8%	18	14.9%	12	9.9%	2	1.7%
経営学部第2部	経営学科	164	32	19.5%	27	16.5%	36	22.0%	38	23.2%	25	15.2%	2	1.2%	4	2.4%
総計		1978	158	8.0%	653	33.0%	471	23.8%	365	18.5%	221	11.2%	87	4.4%	23	1.2%

- ・2006年度より経済学部第2部経済学科を廃止
- ・2005年度より経営情報学部経営情報学科を廃止
- ・2005年度より経営情報学部ビジネス情報学科、ファイナンス学科を新設

- ① 在籍者数は当該年の3月1日の数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者は含み、退学者は含まない。
- ③ 在籍者数に休学者を含むとあるが、前年度から休学している者は、2年目は0単位になるが、その場合はその旨を欄外に記載すること。
- ④ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ⑤ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）
- ⑦ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。

表3-4

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科 年 次	経済学部		経営学部第1部		経営学部第2部	経営情報学部		人間科学部
		経済学科	地域政策学科	経営学科	ビジネス法学科	経営学科	ビジネス情報学科	ファイナンス学科	人間科学科
年間履修登録単位数の上限	1年次	44	44	44	44	44	44	44	44
	2年次	48	48	48	48	48	48	48	48
	3年次	48	48	48	48	48	48	48	48
	4年次	48	48	48	48	48	48	48	48
進級の要件(単位数)	1年次	—	—	—	—	—	—	—	—
	2年次	—	—	—	—	—	—	—	—
	3年次	—	—	—	—	—	—	—	—
卒業の要件(単位数)		124	124	124	124	124	124	124	124

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件（単位数）を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）

表3-5

単位互換協定に基づく単位認定の状況及び単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況（前年度実績）

学 部 ・ 学 科		単位互換協定に基づくもの						単位互換協定以外のもの					
		認定者数 (a)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (b+c)/a	認定者数 (d)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (e+f)/d
			認定単位数 (b)		認定単位数 (c)				認定単位数 (e)		認定単位数 (f)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経済学部	経済学科	3	2	6	0	0	2.7	2	8	21	0	0	14.5
	地域政策学科	3	8	4	0	0	4	2	4	22	0	0	13
経済学部計		6	10	10	0	0	3.3	4	12	43	0	0	13.8
経営学部 第1部	経営学科	1	4	0	0	0	4	4	20	36	0	0	14
	ビジネス法学科	0	0	0	0	0	0	1	4	4	0	0	8
経営学部第1部計		1	4	0	0	0	4	5	24	40	0	0	12.8
経営学部第2部	経営学科	1	0	2	0	0	2	1	8	4	0	0	12
経営学部第2部計		1	0	2	0	0	2	1	8	4	0	0	12
経営情報学部	ビジネス情報学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ファイナンス学科	1	0	4	0	0	4	1	0	9	0	0	9
	経営情報学科	1	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0
経営情報学部計		2	0	8	0	0	4	1	0	9	0	0	9
人間科学部	人間科学科	2	2	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0
人間科学部計		2	2	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0
合 計		12	16	24	0	0	3.3	11	44	96	0	0	12.7

【単位互換協定に基づくもの】

- ① 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。

【単位互換協定以外のもの】

- ① 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」及び「入学以前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載すること。ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外のもので学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、「大学・短大・高専等」欄に含めること。
- ② 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の専攻科における学修を、「その他」欄には「平成3年文部省告示第68号（大学設置基準第29条第1項の規定による大学が単位を与えることのできる学修）」及びその改正告示（平成12年12月11日文部科学省告示181号）に準じた内容について記載すること。
- ③ 編入学生は除くこと。
- ④ 入学前に科目を履修し、入学後正式に単位として認める場合は、「単位互換協定以外のもの」の「その他」欄に記載すること。
- ⑤ 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）

表3-6

海外提携校と単位互換

国 名	学校名	主たる学部	提携年 (西暦)	学生を留学生または研修生として 派遣している場合の派遣期間	単位互換の有無
アメリカ	メンフィス大学		2002年	1年(6ヶ月)	有
アメリカ	ウィットワース大学		2001年		無
アメリカ	セントラルフロリダ大学		2008年		無
メキシコ	ベラクルス州立大学		2004年	1年(6ヶ月)	有
オーストラリア	モナシュ大学		2006年		無
ニュージーランド	ワイカト大学		2004年		無
イギリス	エクセター大学		2003年		無
フランス	ノルマンディービジネススクール		2007年		無
スウェーデン	イエーテボリ経済・商法大学		1997年	1年(6ヶ月)	有
ベルギー	アントワープ大学		2005年		無
ドイツ	フルトヴァンゲン大学		2003年		無
中国	首都経済貿易大学		2001年		無
中国	西北大学		2002年		無
中国	西安外国語大学		2002年		無
中国	ハルビン商業大学		2003年		無
中国	復旦大学		2006年		無
中国	東北財経大学		2001年	1年(6ヶ月)	有
中国	貴州財経学院		2005年		無
台湾	台中技術学院		2007年	1年(6ヶ月)	有
インドネシア	ダルマプルサダ大学		2002年		無
タイ	バンコク大学		2003年		無
ベトナム	ハノイ外国語大学		2004年		有
ベトナム	外国貿易大学		2004年		有
大韓民国	漢陽大学校		2000年		無
大韓民国	済州大学校経商大学		2001年	1年(6ヶ月)	有
大韓民国	韓世大学校		2005年	1年(6ヶ月)	有

- ① 学校名は日本語で記載すること。
- ② 「単位互換の有無」の欄には、現在、実績がない場合でも単位互換が可能であれば「有」と記載すること。
- ③ 派遣期間が複数にわたる場合には、当該大学が定めている派遣期間をすべて記載すること。（例：1年・6ヶ月・3ヶ月・2週間など）
- ④ 派遣期間が複数にわたる場合で、1コースでも単位互換を行っている場合は、「単位互換の有無」欄に「有」と記載すること。
- ⑤ 学部として提携している場合は、提携とみなす。その旨、欄外に記載すること。
- ⑥ 提携校として締結している場合のみ記載すること。
- ⑦ 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）
- ⑧ 海外校の学部と提携している場合は、「主たる学部」の欄に提携先の名称を記載すること。

表4-1

学部の入学者の構成

学 部	学 科		入 学 者 数							備 考	
			一般入試	センター入試	AO入試	附属校 推薦	指定校 推薦	公募 推薦 入試	その他		計
経済学部	経済学科	募集定員									学部一括募集
		入学者数									
		計に対する割合									
	地域政策学科	募集定員									学部一括募集
		入学者数									
		計に対する割合									
経済学部計		募集定員	245	63	10		87	190	5	600	社会人5
		入学者数	275	28	12		111	270	11	707	社会人8留学生3
		計に対する割合	38.9%	4.0%	1.7%		15.7%	38.2%	1.6%	100.0%	
経営学部 第1部	経営学科	募集定員	93	12	15		28	67	0	215	社会人2留学生8
		入学者数	87	19	19		65	70	10	270	
		計に対する割合	32.2%	7.0%	7.0%		24.1%	25.9%	3.7%	100.0%	
	ビジネス法学科	募集定員	60	10	10		25	45	0	150	社会人1留学生2
		入学者数	71	3	12		33	64	3	186	
		計に対する割合	38.2%	1.6%	6.5%		17.7%	34.4%	1.6%	100.0%	
経営学部第1部計		募集定員	153	22	25		53	112	0	365	社会人3留学生10
		入学者数	158	22	31		98	134	13	456	
		計に対する割合	34.6%	4.8%	6.8%		21.5%	29.4%	2.9%	100.0%	
経営学部 第2部	経営学科	募集定員	40		0		4	36	20	100	社会人20
		入学者数	61		3		10	25	14	113	社会人14
		計に対する割合	54.0%		2.7%		8.8%	22.1%	12.4%	100.0%	
経営学部第2部計		募集定員	40		0		4	36	20	100	社会人20
		入学者数	61		3		10	25	14	113	社会人14
		計に対する割合	54.0%		2.7%		8.8%	22.1%	12.4%	100.0%	

経営情報学部	ビジネス情報学科	募集定員	50	10	10		14	41	0	125	留学生1
		入学者数	59	9	8		32	45	1	154	
		計に対する割合	38.3%	5.8%	5.2%		20.8%	29.2%	0.6%	100.0%	
	ファイナンス学科	募集定員	50	10	5		15	45	0	125	
		入学者数	65	4	7		39	39	0	154	
		計に対する割合	42.2%	2.6%	4.5%		25.3%	25.3%	0.0%	100.0%	
経営情報学部計		募集定員	100	20	15		29	86	0	250	留学生1
		入学者数	124	13	15		71	84	1	308	
		計に対する割合	40.3%	4.2%	4.9%		23.1%	27.3%	0.3%	100.0%	
人間科学部	人間科学科	募集定員	74	11	5		31	54	0	175	
		入学者数	90	5	9		51	59	0	214	
		計に対する割合	42.1%	2.3%	4.2%		23.8%	27.6%	0.0%	100.0%	
人間科学部計		募集定員	74	11	5		31	54	0	175	
		入学者数	90	5	9		51	59	0	214	
		計に対する割合	42.1%	2.3%	4.2%		23.8%	27.6%	0.0%	100.0%	
合 計		募集定員	612	116	55		204	478	25	1490	社会人25
		入学者数	708	68	70		341	572	39	1798	社会人25留学生14
		計に対する割合	39.4%	3.8%	3.9%		19.0%	31.8%	2.2%	100.0%	

- ① 入試の種類については、「表4-2」と同様に作成すること。
- ② 各学科及び合計欄の下段には各学科の入学者数の合計に対する割合を記載すること。
- ③ セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ④ 各募集定員が若干名の場合は「0」として記載すること。
- ⑤ 表中記載の入試に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試欄」を設けて作表すること。
- ⑥ 「その他」の入試による内訳を、備考欄に記載すること。（社会人入試〇人、外国人留学生入試〇人）

表4-2

学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

【学科】

		入試の種類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経 済 学 部	経 済 学 科	一般入試	募集定員	160	195	191	193	245
			志願者	2163	2696	2541	2564	3650
			合格者	415	553	525	472	588
			入学者	208	242	275	241	275
		センター入試	募集定員	20	20	39	39	63
			志願者	186	592	1043	1137	1282
			合格者	61	65	193	204	198
			入学者	4	6	20	24	28
		AO入試	募集定員	5	10	10	8	10
			志願者	11	15	12	2	29
			合格者	11	15	12	2	13
			入学者	11	15	12	2	12
		附属校推薦	募集定員					
			志願者					
			合格者					
			入学者					
	学 科	指定校推薦	募集定員	75	80	70	67	87
			志願者	102	112	89	92	112
			合格者	102	112	89	92	112
			入学者	102	112	88	92	111
		公募推薦入試	募集定員	90	135	135	138	190
			志願者	1237	961	1193	1093	1572
			合格者	169	244	271	247	384
			入学者	124	168	163	171	270
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	10	5	5	5
			志願者	28	18	13	9	19
			合格者	13	12	2	4	12
			入学者	11	11	2	4	11
		学科合計	募集定員	350	450	450	450	600
			志願者	3727	4394	4891	4897	6664
			合格者	771	1001	1092	1021	1307
			入学者	460	554	560	534	707

※平成17年度より昼夜開講制に移行、平成21年度より学部一括募集

		入試の種類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経 済 学 部	地 域 政 策 学 科	一般入試	募集定員	70	70	60	63	
			志願者	638	528	638	613	
			合格者	174	179	156	143	
			入学者	91	96	81	76	
		センター入試	募集定員	5	5	10	10	
			志願者	105	130	269	298	
			合格者	35	17	50	55	
			入学者	0	2	5	5	
		AO入試	募集定員	10	10	10	5	
			志願者	31	33	35	33	
			合格者	13	10	13	6	
			入学者	13	10	13	6	
		附属校推薦	募集定員					
			志願者					
			合格者					
			入学者					
		指定校推薦	募集定員	23	28	28	30	
			志願者	41	40	33	40	
			合格者	41	40	33	40	
			入学者	41	40	33	40	
		公募推薦入試	募集定員	42	37	42	42	
			志願者	346	232	237	246	
			合格者	63	65	80	78	
			入学者	48	46	51	55	
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	
			志願者	5	4	4	1	
			合格者	1	2	0	0	
			入学者	1	2	0	0	
	学科合計		募集定員	150	150	150	150	
			志願者	1166	967	1216	1231	
			合格者	327	313	332	322	
			入学者	194	196	183	182	

※平成21年度より学部一括募集

		入試の種類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営学部 第1部	経営学科	一般入試	募集定員	90	90	93	93	93
			志願者	1234	1473	1809	1498	1799
			合格者	261	242	209	174	197
			入学者	123	105	92	81	87
		センター入試	募集定員	5	5	12	12	12
			志願者	148	385	753	664	721
			合格者	47	46	106	102	95
			入学者	2	3	13	20	19
		AO入試	募集定員	10	10	15	15	15
			志願者	55	71	71	38	56
			合格者	12	24	21	21	19
			入学者	12	23	20	20	19
		附属校推薦	募集定員					
			志願者					
			合格者					
			入学者					
		指定校推薦	募集定員	40	40	28	28	28
			志願者	57	56	54	72	65
			合格者	57	56	54	72	65
			入学者	57	56	54	72	65
		公募推薦入試	募集定員	55	55	67	67	67
			志願者	652	577	758	760	761
			合格者	99	92	121	102	106
			入学者	63	52	65	60	70
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
			志願者	46	46	46	35	39
			合格者	17	14	14	10	11
			入学者	16	11	13	8	10
	学科合計		募集定員	200	200	215	215	215
			志願者	2192	2608	3491	3067	3441
			合格者	493	474	525	481	493
			入学者	273	250	257	261	270

		入試の種類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営学部 第1部	ビジネス法学科	一般入試	募集定員	50	50	72	60	60
			志願者	382	453	671	569	580
			合格者	129	168	128	136	130
			入学者	68	82	61	73	71
		センター入試	募集定員	5	5	8	10	10
			志願者	107	108	252	274	225
			合格者	34	17	40	50	39
			入学者	0	1	4	10	3
		AO入試	募集定員	5	5	15	10	10
			志願者	8	12	25	34	20
			合格者	5	8	21	19	12
			入学者	3	8	21	19	12
		附属校推薦	募集定員					
			志願者					
			合格者					
			入学者					
		指定校推薦	募集定員	15	15	15	25	25
			志願者	23	20	26	35	33
			合格者	23	20	26	35	33
			入学者	23	20	26	35	33
		公募推薦入試	募集定員	25	25	40	45	45
			志願者	142	139	205	212	218
			合格者	37	49	97	78	100
			入学者	26	26	69	48	64
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
			志願者	3	1	4	2	4
			合格者	1	0	1	1	3
			入学者	1	0	1	1	3
	学科合計		募集定員	100	100	150	150	150
			志願者	665	733	1183	1126	1080
			合格者	229	262	313	319	317
			入学者	121	137	182	186	186

		入試の種類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営情報学部	ビジネス情報学科	一般入試	募集定員	55	55	50	50	50
			志願者	721	529	664	547	701
			合格者	132	137	96	109	116
			入学者	72	70	46	71	59
		センター入試	募集定員	5	5	10	10	10
			志願者	102	137	274	301	328
			合格者	33	14	45	55	43
			入学者	3	1	11	5	9
		AO入試	募集定員	10	10	10	10	10
			志願者	49	62	62	36	22
			合格者	15	18	16	12	8
			入学者	14	17	16	12	8
		附属校推薦	募集定員					
			志願者					
			合格者					
			入学者					
		指定校推薦	募集定員	23	23	14	14	14
			志願者	39	30	40	22	32
			合格者	38	30	40	22	32
			入学者	38	29	40	22	32
		公募推薦入試	募集定員	32	32	41	41	41
			志願者	392	238	204	262	283
			合格者	47	48	50	65	67
			入学者	37	29	38	49	45
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
			志願者	16	15	17	4	6
			合格者	5	8	3	2	2
			入学者	5	6	3	1	1
	学科合計		募集定員	125	125	125	125	125
			志願者	1319	1011	1261	1172	1372
			合格者	270	255	250	265	268
			入学者	169	152	154	160	154

		入試の種類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経 営 情 報 学 部	フ ァ イ ナ ン ス 学 科	一般入試	募集定員	60	55	50	50	50
			志願者	543	360	506	606	588
			合格者	123	140	117	123	117
			入学者	67	77	58	67	65
		センター入試	募集定員	5	5	10	10	10
			志願者	101	112	210	302	249
			合格者	32	22	34	54	47
			入学者	4	2	4	4	4
		AO入試	募集定員		5	5	5	5
			志願者		13	8	32	28
			合格者		6	5	9	8
			入学者		6	5	8	7
		附属校推薦	募集定員					
			志願者					
			合格者					
			入学者					
		指定校推薦	募集定員	22	22	15	15	15
			志願者	34	35	36	29	39
			合格者	34	35	36	29	39
			入学者	33	35	36	29	39
		公募推薦入試	募集定員	38	38	45	45	45
			志願者	237	170	171	229	247
			合格者	59	62	61	70	67
			入学者	40	43	43	41	39
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
			志願者	7	2	5	4	2
			合格者	3	0	1	2	1
			入学者	2	0	1	2	0
	学科合計		募集定員	125	125	125	125	125
			志願者	922	692	936	1202	1153
			合格者	251	265	254	287	279
			入学者	146	163	147	151	154

		入試の種類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人 間 科 学 部	人 間 科 学	一般入試	募集定員	80	80	74	74	74
			志願者	666	601	796	805	1010
			合格者	205	200	168	165	167
			入学者	110	107	87	92	90
		センター入試	募集定員	10	10	11	11	11
			志願者	96	138	283	312	359
			合格者	31	26	45	52	44
			入学者	4	3	4	11	5
		AO入試	募集定員			5	5	5
			志願者			22	33	36
			合格者			10	10	9
			入学者			10	10	9
		附属校推薦	募集定員					
			志願者					
			合格者					
			入学者					
		指定校推薦	募集定員	38	38	33	33	31
			志願者	43	37	51	40	51
			合格者	43	37	51	40	51
			入学者	43	37	50	40	51
		公募推薦入試	募集定員	47	47	52	52	54
			志願者	317	270	382	403	525
			合格者	79	96	76	86	72
			入学者	69	77	58	66	59
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
			志願者	6	3	6	4	4
			合格者	3	2	3	1	2
			入学者	2	2	3	1	0
	学科合計		募集定員	175	175	175	175	175
			志願者	1128	1049	1540	1597	1985
			合格者	361	361	353	354	345
			入学者	228	226	212	220	214

【学部】

入試の種類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
経済学部合計	一般入試	募集定員	230	265	251	256	245
		志願者	2801	3224	3179	3177	3650
		合格者	589	732	681	615	588
		入学者	299	338	356	317	275
	センター入試	募集定員	25	25	49	49	63
		志願者	291	722	1312	1435	1282
		合格者	96	82	243	259	198
		入学者	4	8	25	29	28
	AO入試	募集定員	15	20	20	13	10
		志願者	42	48	47	35	29
		合格者	24	25	25	8	13
		入学者	24	25	25	8	12
	附属校推薦	募集定員					
		志願者					
		合格者					
		入学者					
	指定校推薦	募集定員	98	108	98	97	87
		志願者	143	152	122	132	112
		合格者	143	152	122	132	112
		入学者	143	152	121	132	111
	公募推薦入試	募集定員	132	172	177	180	190
		志願者	1583	1193	1430	1339	1572
		合格者	232	309	351	325	384
		入学者	172	214	214	226	270
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	10	5	5	5
		志願者	33	22	17	10	19
		合格者	14	14	2	4	12
		入学者	12	13	2	4	11
経済学部合計		募集定員	500	600	600	600	600
		志願者	4893	5361	6107	6128	6664
		合格者	1098	1314	1424	1343	1307
		入学者	654	750	743	716	707

入試の種類			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経済学部第2部	一般入試	募集定員	70				
		志願者	204				
		合格者	144				
		入学者	81				
	センター入試	募集定員					
		志願者					
		合格者					
		入学者					
	AO入試	募集定員					
		志願者					
		合格者					
		入学者					
	附属校推薦	募集定員					
		志願者					
		合格者					
		入学者					
	指定校推薦	募集定員					
		志願者					
		合格者					
		入学者					
	公募推薦入試	募集定員	30				
		志願者	82				
		合格者	52				
		入学者	34				
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0				
		志願者	4				
		合格者	4				
		入学者	4				
経済学部第2部合計			募集定員	100			
			志願者	290			
			合格者	200			
			入学者	119			

※平成18年度より募集停止

	入試の種類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営学部第1部合計	一般入試	募集定員	140	140	165	153	153
		志願者	1616	1926	2480	2067	2379
		合格者	390	410	337	310	327
		入学者	191	187	153	154	158
	センター入試	募集定員	10	10	20	22	22
		志願者	255	493	1005	938	946
		合格者	81	63	146	152	134
		入学者	2	4	17	30	22
	AO入試	募集定員	15	15	30	25	25
		志願者	63	83	96	72	76
		合格者	17	32	42	40	31
		入学者	15	31	41	39	31
	附属校推薦	募集定員					
		志願者					
		合格者					
		入学者					
	指定校推薦	募集定員	55	55	43	53	53
		志願者	80	76	80	107	98
		合格者	80	76	80	107	98
		入学者	80	76	80	107	98
	公募推薦入試	募集定員	80	80	107	112	112
		志願者	794	716	963	972	979
		合格者	136	141	218	180	206
		入学者	89	78	134	108	134
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
		志願者	49	47	50	37	43
		合格者	18	14	15	11	14
		入学者	17	11	14	9	13
経営学部第1部合計		募集定員	300	300	365	365	365
		志願者	2857	3341	4674	4193	4521
		合格者	722	736	838	800	810
		入学者	394	387	439	447	456

	入試の種類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営学部第2部合計	一般入試	募集定員	50	50	40	40	40
		志願者	189	195	218	222	231
		合格者	106	112	77	85	108
		入学者	65	48	40	40	61
	センター入試	募集定員					
		志願者					
		合格者					
		入学者					
	AO入試	募集定員	0	0	0	0	0
		志願者	3	6	7	7	6
		合格者	0	4	4	4	4
		入学者	0	4	4	4	3
	附属校推薦	募集定員					
		志願者					
		合格者					
		入学者					
	指定校推薦	募集定員	5	5	4	4	4
		志願者	7	8	7	10	10
		合格者	6	8	7	10	10
		入学者	6	7	7	10	10
	公募推薦入試	募集定員	25	25	36	36	36
		志願者	91	78	94	76	87
		合格者	59	30	47	39	39
		入学者	48	19	40	24	25
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	20	20	20	20	20
		志願者	12	22	24	42	17
		合格者	12	17	20	37	14
		入学者	11	14	18	32	14
経営学部第2部合計		募集定員	100	100	100	100	100
		志願者	302	309	350	357	351
		合格者	183	171	155	175	175
		入学者	130	92	109	110	113

	入試の種類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営情報学部合計	一般入試	募集定員	115	110	100	100	100
		志願者	1264	889	1170	1153	1289
		合格者	255	277	213	232	233
		入学者	139	147	104	138	124
	センター入試	募集定員	10	10	20	20	20
		志願者	203	249	484	603	577
		合格者	65	36	79	109	90
		入学者	7	3	15	9	13
	AO入試	募集定員	10	15	15	15	15
		志願者	49	75	70	68	50
		合格者	15	24	21	21	16
		入学者	14	23	21	20	15
	附属校推薦	募集定員					
		志願者					
		合格者					
		入学者					
	指定校推薦	募集定員	45	45	29	29	29
		志願者	73	65	76	51	71
		合格者	72	65	76	51	71
		入学者	71	64	76	51	71
	公募推薦入試	募集定員	70	70	86	86	86
		志願者	629	408	375	491	530
		合格者	106	110	111	135	134
		入学者	77	72	81	90	84
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
		志願者	23	17	22	8	8
		合格者	8	8	4	4	3
		入学者	7	6	4	3	1
経営情報学部合計		募集定員	250	250	250	250	250
		志願者	2241	1703	2197	2374	2525
		合格者	521	520	504	552	547
		入学者	315	315	301	311	308

	入試の種類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人間科学部合計	一般入試	募集定員	80	80	74	74	74
		志願者	666	601	796	805	1010
		合格者	205	200	168	165	167
		入学者	110	107	87	92	90
	センター入試	募集定員	10	10	11	11	11
		志願者	96	138	283	312	359
		合格者	31	26	45	52	44
		入学者	4	3	4	11	5
	AO入試	募集定員			5	5	5
		志願者			22	33	36
		合格者			10	10	9
		入学者			10	10	9
	附属校推薦	募集定員					
		志願者					
		合格者					
		入学者					
	指定校推薦	募集定員	38	38	33	33	31
		志願者	43	37	51	40	51
		合格者	43	37	51	40	51
		入学者	43	37	50	40	51
	公募推薦入試	募集定員	47	47	52	52	54
		志願者	317	270	382	403	525
		合格者	79	96	76	86	72
		入学者	69	77	58	66	59
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
		志願者	6	3	6	4	4
		合格者	3	2	3	1	2
		入学者	2	2	3	1	0
人間科学部合計	募集定員	175	175	175	175	175	
	志願者	1128	1049	1540	1597	1985	
	合格者	361	361	353	354	345	
	入学者	228	226	212	220	214	

【全学部】

入試の種類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
全学部合計	一般入試	募集定員	685	645	630	623	612
		志願者	6740	6835	7843	7424	8559
		合格者	1689	1731	1476	1407	1423
		入学者	885	827	740	741	708
	センター入試	募集定員	55	55	100	102	116
		志願者	845	1602	3084	3288	3164
		合格者	273	207	513	572	466
		入学者	17	18	61	79	68
	AO入試	募集定員	40	50	70	58	55
		志願者	157	212	242	215	197
		合格者	56	85	102	83	73
		入学者	53	83	101	81	70
	附属校推薦	募集定員					
		志願者					
		合格者					
		入学者					
	指定校推薦	募集定員	241	251	207	216	204
		志願者	346	338	336	340	342
		合格者	344	338	336	340	342
		入学者	343	336	334	340	341
	公募推薦入試	募集定員	384	394	458	466	478
		志願者	3496	2665	3244	3281	3693
		合格者	664	686	803	765	835
		入学者	489	460	527	514	572
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	20	30	25	25	25
		志願者	127	111	119	101	91
		合格者	59	55	44	57	45
		入学者	53	46	41	49	39
総 合 計	募集定員	1425	1425	1490	1490	1490	
	志願者	11711	11763	14868	14649	16046	
	合格者	3085	3102	3274	3224	3184	
	入学者	1840	1770	1804	1804	1798	

- ① 「その他」の欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記載すること。ただし、上の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を作成し、記載すること。
- ② セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ③ 編入学生は除くこと。

表4-3

出身高校の地域別、学部別、志願者数、入学者数

		志願者数 (人)	全志願者に対する割合 (%)	入学者数 (人)	全入学者に対する割合 (%)	備考
経済学部	同一都道府県内	2,284	14.2%	262	14.6%	
	北海道	21	0.1%	1	0.1%	
	東北	5	0.0%	3	0.2%	
	関東	9	0.1%	1	0.1%	
	中部	146	0.9%	12	0.7%	
	近畿	3,222	20.1%	304	16.9%	
	中国	501	3.1%	60	3.3%	
	四国	331	2.1%	45	2.5%	
	九州・沖縄	46	0.3%	5	0.3%	
	その他	102	0.6%	14	0.8%	
経済学部合計		6,667	41.5%	707	39.3%	※フレ・イプを含む
経営学部第1部	同一都道府県内	1,690	10.5%	173	9.6%	
	北海道	18	0.1%	0	0.0%	
	東北	2	0.0%	0	0.0%	
	関東	24	0.1%	0	0.0%	
	中部	143	0.9%	12	0.7%	
	近畿	2,127	13.3%	199	11.1%	
	中国	212	1.3%	18	1.0%	
	四国	186	1.2%	37	2.1%	
	九州・沖縄	21	0.1%	3	0.2%	
	その他	99	0.6%	14	0.8%	
経営学部第1部合計		4,522	28.2%	456	25.4%	
経営学部第2部	同一都道府県内	120	0.7%	45	2.5%	
	北海道	4	0.0%	2	0.1%	
	東北	0	0.0%	0	0.0%	
	関東	2	0.0%	1	0.1%	
	中部	9	0.1%	2	0.1%	
	近畿	179	1.1%	54	3.0%	
	中国	13	0.1%	3	0.2%	
	四国	8	0.0%	3	0.2%	
	九州・沖縄	5	0.0%	2	0.1%	
	その他	11	0.1%	1	0.1%	
経営学部第2部合計		351	2.2%	113	6.3%	

経営情報学部	同一都道府県内	937	5.8%	142	7.9%
	北海道	15	0.1%	1	0.1%
	東北	3	0.0%	1	0.1%
	関東	3	0.0%	0	0.0%
	中部	63	0.4%	5	0.3%
	近畿	1,252	7.8%	128	7.1%
	中国	109	0.7%	8	0.4%
	四国	110	0.7%	17	0.9%
	九州・沖縄	11	0.1%	3	0.2%
	その他	23	0.1%	3	0.2%
経営情報学部合計		2,526	15.7%	308	17.1%
人間科学部	同一都道府県内	839	5.2%	109	6.1%
	北海道	14	0.1%	3	0.2%
	東北	4	0.0%	0	0.0%
	関東	3	0.0%	0	0.0%
	中部	51	0.3%	4	0.2%
	近畿	893	5.6%	83	4.6%
	中国	76	0.5%	5	0.3%
	四国	70	0.4%	7	0.4%
	九州・沖縄	13	0.1%	3	0.2%
	その他	17	0.1%	0	0.0%
人間科学部合計		1,980	12.3%	214	11.9%
合 計		16,046		1,798	

【地域区分】

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都、
神奈川県

甲信越：山梨県、長野県、新潟県

北陸：石川県、富山県、福井県

東海：愛知県、岐阜県、静岡県、三重県

近畿：大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、
兵庫県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、
宮崎県、鹿児島県、沖縄県

① その他の欄には、外国の学校を卒業したもの、高等学校卒業程度認定試験等の合格者等を記載すること。

② 出身高校の「同一都道府県内」の欄には、大学所在地の都道府県内からの入学者数を記載すること。従って、大学所在地の都道府県がある地域に入学者数を記入する時「同一都道府県内」の入学者数を除くこと。

③ 学部が複数あり、所在地が複数都道府県にまたがる場合、「同一都道府県内」は各学部の所在地に基づいて記載すること。

表4-4

大学院研究科の入学者の内訳（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	平成19年度 入学者数					平成20年度 入学者数					平成21年度 入学者数				
		入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他
経済学研究科	経済学専攻	9	1	2	6	0	13	10	0	3	0	8	2	3	3	0
	経済学研究科計	9	1	2	6	0	13	10	0	3	0	8	2	3	3	0
経営学研究科	経営学専攻	21	1	19	1	0	32	3	21	8	0	29	6	18	5	0
	経営学研究科計	21	1	19	1	0	32	3	21	8	0	29	6	18	5	0
経営情報研究科	経営情報専攻	16	2	14	0	0	4	0	3	1	0	12	0	6	6	0
	経営情報研究科計	16	2	14	0	0	4	0	3	1	0	12	0	6	6	0
人間科学研究科	臨床心理学専攻	4	2	2	0	0	10	5	5	0	0	7	6	1	0	0
	人間共生専攻	2	1	1	0	0	2	2	0	0	0	3	1	1	1	0
	人間科学研究科計	6	3	3	0	0	12	7	5	0	0	10	7	2	1	0
	合 計	52	7	38	7	0	61	20	29	12	0	59	15	29	15	0

博士課程

研究科	専攻	平成19年度 入学者数					平成20年度 入学者数					平成21年度 入学者数				
		入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他
経済学研究科	経済学専攻	3	0	1	2	0	3	0	1	2	0	1	0	1	0	0
	経済学研究科計	3	0	1	2	0	3	0	1	2	0	1	0	1	0	0
	合 計	3	0	1	2	0	3	0	1	2	0	1	0	1	0	0

① 秋期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② （一般、社会人、留学生）は、社会人は社会人枠の入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。

表4-5

学部、学科別の在籍者数（過去5年間）

		平成17年度				平成18年度				平成19年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)
経済学部	経済学科	1884	17	1	0	1944	25	3	0	2081	22	3	0
	地域政策学科	704	1	0	0	758	3	0	0	771	3	0	0
経済学部合計		2588	18	1	0	2702	28	3	0	2852	25	3	0
経済学部第2部	経済学科	473	0	14	0	345	0	9	0	234	0	7	0
経済学部第2部合計		473	0	14	0	345	0	9	0	234	0	7	0
経営学部第1部	経営学科	1406	28	1	0	1246	39	1	0	1134	45	3	0
	ビジネス法学科	224	1	1	0	357	1	1	0	523	2	1	0
経営学部第1部合計		1630	29	2	0	1603	40	2	0	1657	47	4	0
経営学部第2部	経営学科	534	0	47	0	531	0	53	0	526	0	56	0
経営学部第2部合計		534	0	47	0	531	0	53	0	526	0	56	0
経営情報学部	ビジネス情報学科	964	9	1	0	647	8	0	0	358	5	0	0
	ファイナンス学科	169	5	0	0	316	11	0	0	461	14	0	0
	経営情報学科	146	2	0	0	308	2	0	0	450	3	0	0
経営情報学部合計		1279	16	1	0	1271	21	0	0	1269	22	0	0
人間科学部	人間科学科	830	2	1	0	870	4	1	0	879	6	1	0
人間科学部合計		830	2	1	0	870	4	1	0	879	6	1	0

【学部合計】

経済学部合計	2588	18	1	0	2702	28	3	0	2852	25	3	0
経済学部第2部合計	473	0	14	0	345	0	9	0	234	0	7	0
経営学部第1部合計	1630	29	2	0	1603	40	2	0	1657	47	4	0
経営学部第2部合計	534	0	47	0	531	0	53	0	526	0	56	0
経営情報学部合計	1279	16	1	0	1271	21	0	0	1269	22	0	0
人間科学部合計	830	2	1	0	870	4	1	0	879	6	1	0
総合計	7334	65	66	0	7322	93	68	0	7417	100	71	0

		平成20年度				平成21年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	
経済学部	経済学科	2154	21	3	0	2382	15	11	0	
	地域政策学科	776	2	0	0	577	1	0	0	
経済学部合計		2930	23	3	0	2959	16	11	0	
経済学部第2部	経済学科	143	0	5	0	61	0	2	0	
経済学部第2部合計		143	0	5	0	61	0	2	0	
経営学部第1部	経営学科	1090	39	5	0	1082	33	6	0	
	ビジネス法学科	605	1	1	0	683	3	1	0	
経営学部第1部合計		1695	40	6	0	1765	36	7	0	
経営学部第2部	経営学科	480	0	53	0	452	0	48	0	
経営学部第2部合計		480	0	53	0	452	0	48	0	
経営情報学部	ビジネス情報学科	74	0	0	0	27	0	0	0	
	ファイナンス学科	614	15	0	0	633	11	0	0	
	経営情報学科	592	4	0	0	614	2	0	0	
経営情報学部合計		1280	19	0	0	1274	13	0	0	
人間科学部	人間科学科	876	4	1	0	873	3	0	0	
人間科学部合計		876	4	1	0	873	3	0	0	

【学部合計】

経済学部合計	2930	23	3	0	2959	16	11	0	
経済学部第2部合計	143	0	5	0	61	0	2	0	
経営学部第1部合計	1695	40	6	0	1765	36	7	0	
経営学部第2部合計	480	0	53	0	452	0	48	0	
経営情報学部合計	1280	19	0	0	1274	13	0	0	
人間科学部合計	876	4	1	0	873	3	0	0	
総合計	7404	86	68	0	7384	68	68	0	

- ① （留学生、社会人、帰国生徒）は、社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生、聴講生は含めないこと。

表4－6

学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）

学部	学科	平成18年度					平成19年度					平成20年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
経済学部	経済学科	9	12	11	50	82	10	11	16	31	68	11	11	18	40	80
	地域政策学科	1	5	5	12	23	1	7	0	1	9	1	1	6	14	22
経済学部計		10	17	16	62	105	11	18	16	32	77	12	12	24	54	102
経済学部第2部	経済学科	—	9	2	12	23	—	—	5	17	22	—	—	—	15	15
経済学部第2部計		—	9	2	12	23	—	—	5	17	22	—	—	—	15	15
経営学部第1部	経営学科	1	6	4	26	37	2	10	8	21	41	5	8	9	22	44
	ビジネス法学科	6	8	0	0	14	2	4	4	4	14	2	3	2	5	12
経営学部第1部計		7	14	4	26	51	4	14	12	25	55	7	11	11	27	56
経営学部第2部	経営学科	5	8	7	19	39	6	9	5	12	32	4	5	5	22	36
経営学部第2部計		5	8	7	19	39	6	9	5	12	32	4	5	5	22	36
経営情報学部	経営情報学科	—	—	3	13	16	—	—	—	22	22	—	—	—	12	12
	ビジネス情報学科	1	9	—	—	10	3	1	1	—	5	5	4	2	4	15
	ファイナンス学科	3	2	—	—	5	2	5	1	—	8	4	5	6	3	18
経営情報学部計		4	11	3	13	31	5	6	2	22	35	9	9	8	19	45
人間科学部	人間科学科	4	13	1	6	24	2	11	5	8	26	3	3	7	9	22
人間科学部計		4	13	1	6	24	2	11	5	8	26	3	3	7	9	22
合 計		30	72	33	138	273	28	58	45	116	247	35	40	55	146	276

*経営学部ビジネス法学科は2004年開設、経営情報学部ビジネス情報学科・ファイナンス学科は2005年開設。

経営情報学部経営情報学科は2005年より学生募集停止。

経済学部第2部経済学科は2006年より学生募集停止。

① 退学者数には、除籍者も含めること。

② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。

表4-7

学部卒業者数と卒業判定(過去3年間)

学部・学科		平成18年度卒業			平成19年度卒業			平成20年度卒業		
		15年度の 入学者(a)	15年度に入学した 者(a)のうち 18年度に卒業した 者(b)	卒業率(%) b/a*100	16年度の 入学者(a)	16年度に入学した 者(a)のうち 19年度に卒業した 者(b)	卒業率(%) b/a*100	17年度の 入学者(a)	17年度に入学した 者(a)のうち 20年度に卒業した 者(b)	卒業率(%) b/a*100
経済学部	経済学科	409	277	67.7%	402	313	77.9%	460	347	75.4%
	地域政策学科	166	130	78.3%	181	144	79.6%	194	158	81.4%
経済学部計		575	407	70.8%	583	457	78.4%	654	505	77.2%
経済学部第2部	経済学科	134	66	49.3%	114	53	46.5%	119	47	39.5%
経済学部第2部計		134	66	49.3%	114	53	46.5%	119	47	39.5%
経営学部第1部	経営学科	382	297	77.7%	260	208	80.0%	273	205	75.1%
	ビジネス法学科	—	—	—	105	78	74.3%	121	88	72.7%
経営学部第1部計		382	297	77.7%	365	286	78.4%	394	293	74.4%
経営学部第2部	経営学科	135	59	43.7%	137	85	62.0%	130	75	57.7%
経営学部第2部計		135	59	43.7%	137	85	62.0%	130	75	57.7%
経営情報学部	ビジネス情報学科	—	—	—	—	—	—	169	124	73.4%
	ファイナンス学科	—	—	—	—	—	—	146	115	78.8%
	経営情報学科	298	241	80.9%	308	233	75.6%	—	—	—
経営情報学部計		298	241	80.9%	308	233	75.6%	315	239	75.9%
人間科学部	人間科学科	191	151	79.1%	206	170	82.5%	228	179	78.5%
人間科学部計		191	151	79.1%	206	170	82.5%	228	179	78.5%

① 入学者数には編入者は含めないこと。

表4-8

学生相談室、医務室等の利用状況

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数			備 考
	専任	非常勤	週当たり	年間		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
学生相談室	3	3	6	220	月 10:00～18:00 火水 10:00～19:30 木 10:00～19:00 金 10:00～18:00 土 10:00～13:30	872	763	567	専任・・・教員(臨床心理士)、専任カウンセラー(臨床心理士) 非常勤・・・カウンセラー(臨床心理士)
保健室	2	6	6	220	月～金 9:00～21:10 土 9:00～18:00	45	142	130	専任・・・看護師 非常勤・・・医師、看護師 *相談件数には身体的相談、精神的相談を含む

- ① 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ② 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ③ 年間相談件数は延べ数を記載すること。

表4－9

就職相談室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数			備 考
		週当たり	年間		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
大隅キャンパス	6	5	265	9:00～20:00	5,785	5,386	6,046	職員

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② 年間相談件数は延べ数を記載すること。
- ③ スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。または、欄外に図表等を示してもよい。

表4-10

奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(a)	在籍学生総数(b)	在籍学生数に対する比率 a / b *100	月額支給総額(c)	1件あたりの月額支給額 c / a	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
大阪経済大学 貸与奨学金	学内	貸与	75	7,116	1.05	2356250	31,417	
大阪経済大学 特待生奨学金	学内	給付	2	7,116	0.03	70833	35,417	
大阪経済大学 大樟奨学金	学内	給付	91	7,116	1.28	2534583	27,853	
大阪経済大学 入試成績優秀者特別奨学金	学内	給付	46	1,710	2.69	1360833	29,583	
大阪経済大学 遠隔地学生奨学金	学内	給付	28	1,710	1.64	433333	15,476	
大阪経済大学 勤労・社会人学生奨学金	学内	給付	9	7,116	0.13	138750	15,417	
大阪経済大学 教育ローン援助奨学金	学内	給付	25	7,116	0.35	34321	1,373	
大阪経済大学 大学院奨学金	学内	給付	11	134	8.21	650833	59,167	
北浜奨学金	学内	給付	2	60	3.33	16667	8,334	
私費外国人留学生授業料減免(学部)	学内	給付	77	91	80.87	2,277,917	29,583	(認定基準) 第2条 減免を受けるには、以下の条件を満たさなければならない。 (1) 新入生、新入編入学留学生については、減免の申請を行った者であること。 (2) 学部2年生以上については、認定基準単位数を取得し、かつ減免の申請を行った者であること。 (3) 当該年度、本学の奨学金を受給していない者であること。 (4) 国際交流会館の家賃滞納者、本学が連帯保証人をしている住宅の家賃滞納者に該当しない者 (認定基準単位数) 第3条 減免を受けるには以下の基準単位数を取得しなければならない。 (1) 前年度1年間に取得した単位数が30単位以上であること。 (2) 前年度に取得した単位数が30単位以下であっても、入学してから取得した総単位数が次の基準に達している場合は、減免を認める。 学部3回生:60単位、学部4回生:90単位

私費外国人留学生授業料減免(大学院)	学内	給付	16	24	66.67	473,333	29,583	(1) 新入生については、減免の申請をおこなった者 (2) 2年生については、担当教員が成績良好であることを認めた者 (3) 当該年度、本学の奨学金を受給していない者であること (4) 国際交流会館の家賃滞納者、本学が連帯保証人をしている住宅の家賃滞納者に該当しない者
交換国際留学生奨学金(派遣)	学内	給付	2	7,116	0.03	100,000	50,000	
国際留学生奨学金	学内	給付	4	91	4.40	160,000	40,000	
認定留学生奨学金	学内	給付	6	7,116	0.10	399,169	66,528	
日本学生支援機構(学部生)	学外	貸与	2,901	7,116	40.77	192833000	66,471	
日本学生支援機構(大学院生)	学外	貸与	16	130	12.31	1377334	86,083	
岡山県育英会	学外	貸与	1	7,116	0.01	51000	51,000	
池田市奨学金	学外	給付	1	7,116	0.01	20000	20,000	
朝鮮奨学会	学外	給付	3	7,116	0.04	75000	25,000	
あしなが育英会	学外	貸与	1	7,116	0.01	40000	40,000	
大阪現代教育振興財団	学外	給付	1	7,116	0.01	20000	20,000	
八幡市育英会	学外	貸与	1	7,116	0.01	35000	35,000	
交通遺児育英会	学外	貸与	5	7,116	0.07	270000	54,000	
瀧川奨学財団	学外	給付	1	7,116	0.01	25000	25,000	
小野奨学会	学外	給付	10	7,116	0.14	300000	30,000	
三木市教育委員会奨学金	学外	給付	1	7,116	0.01	9000	9,000	
船井奨学会	学外	給付	5	7,116	0.07	75000	15,000	
大阪コミュニティ財団	学外	給付	5	7,116	0.07	25000	5,000	
じゅうしん育英会	学外	貸与	2	7,116	0.03	40000	20,000	
中村積善会	学外	貸与	1	7,116	0.01	64000	64,000	
外国人留学生学習奨励金(学部)	学外	給付	12	91	13.19	600,000	50,000	
外国人留学生学習奨励金(大学院)	学外	給付	4	24	16.67	280,000	70,000	
大阪市私費外国人留学生奨学金(学部)	学外	給付	1	91	1.10	40,000	40,000	
大阪市私費外国人留学生奨学金(大学院)	学外	給付	2	24	8.33	80,000	40,000	

大遊協国際交流援助協会 奨学金	学外	給付	1	115	0.87	50,000	50,000	
私費外国人留学生冠奨学金 (岡畑清風)	学外	給付	1	91	1.10	40,000	40,000	
ロータリー米山記念奨学生	学外	給付	1	115	0.87	140,000	140,000	

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数（3月1日現在）を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も記載すること。
- ⑥ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業免除等がある場合は、記載すること。
- ⑦ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑧ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑨ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑩ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表4－11

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援			その他	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
クラブ活動	69	27,420,000	397,391		
サークル活動	27	810,000	30,000		
ボランティア活動	4	3200	800		

表4－12

社会人、編入、転入学生等への支援制度、支援体制及び活用状況（前年度実績）

	相談体制		その他の具体的な支援体制	支援制度などの 規定の有無
	相談体制の有無	相談件数 (月平均)		
社会人入学生	有	3	成績・履修相談など	無
編入・転入学生	有	3	成績・履修相談など	無
留学生	有	70	成績相談、奨学金相談、住宅相談など	有
障害を持つ学生	有	30	成績・履修相談、授業支援相談ノートテイク派遣、トイレ・移動介助補助	無

- ① 社会人、編入、転入学生、留学生、障害を持つ学生への支援制度等がある場合は、記載すること。
- ② 入学前の支援体制がある場合には入学後の支援体制と分けて記載すること。

表4－13

就職の状況（過去3年間）

学部		平成18年度					平成19年度					平成20年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
経済学部	経済学科	350	301	273	90.6	3,878	381	322	299	92.8	4,013	400	358	316	88.2	4,253
	地域政策学科	149	127	118	92.9		189	132	129	97.7		178	161	151	93.7	
経済学部計		499	428	391	91.3		570	454	428	94.2		578	519	467	89.9	
経済学部第2部	経済学科	86	57	45	78.9		69	59	52	88.1		68	53	44	83	
経済学部第2部計		86	57	45	78.9		69	59	52	88.1		68	53	44	83	
経営学部 第1部	経営学科	346	305	281	92.1		258	213	198	92.9		247	198	180	90.9	
	ビジネス法学科	—	—	—	—		78	70	68	97.1		93	80	78	97.5	
経営学部第1部計		346	305	281	92.1		336	283	266	93.9		340	278	258	92.8	
経営学部第2部	経営学科	99	65	58	89.2		124	86	74	86		118	74	60	81	
経営学部第2部計		99	65	58	89.2		124	86	74	86		118	74	60	81	
経営情報 学部	ビジネス情報学科	—	—	—	—		—	—	—	—		124	111	109	98.9	
	ファイナンス学科	—	—	—	—		—	—	—	—		115	105	100	95.2	
	経営情報学科	275	238	214	89.9		263	232	208	89.6		35	23	14	60.8	
経営情報学部計		275	238	214	89.9		263	232	208	89.6		274	239	223	93.3	
人間科学部	人間科学科	176	148	136	91.8		195	166	154	92.7		196	161	149	92.5	
人間科学部計		176	148	136	91.8		195	166	154	92.7		196	161	149	92.5	
合 計		1481	1241	1125	90.6		1557	1280	1182	92.3		1574	1324	1201	90.7	

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
 ② 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）

表4－14

卒業後の進路先の状況(前年度実績)

		経済学部		経済学部第2部		経営学部第1部		経営学部第2部		経営情報学部		人間科学部	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	建設業	11	1.9	3	4.4	12	3.5	3	2.5	5	1.8	4	2.0
	製造業	68	11.8	5	7.4	44	12.9	16	13.6	33	12.0	22	11.2
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.7	0	0.0
	情報通信業	29	5.0	2	2.9	20	5.9	3	2.5	47	17.2	7	3.6
	運輸業、郵便業	16	2.8	5	7.4	7	2.1		0.0	5	1.8	6	3.1
	卸売・小売業	154	26.6	20	29.4	79	23.2	16	13.6	49	17.9	49	25.0
	金融・保険業	84	14.5	2	2.9	41	12.1	5	4.2	48	17.5	22	11.2
	不動産業、 物品賃貸業	16	2.8	0	0.0	9	2.6	5	4.2	5	1.8	2	1.0
	学術研究、専門・技 術サービス業		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	14	2.4	0	0.0	4	1.2	4	3.4	4	1.5	7	3.6
	生活関連サービス 業、娯楽業	41	7.1	5	7.4	22	6.5	5	4.2	19	6.9	16	8.2
	教育、学習支援業	1	0.2	1	1.5	5	1.5	0	0.0	0	0.0	1	0.5
	医療、福祉	3	0.5	0	0.0	1	0.3	0	0.0	1	0.4	4	2.0
	複合サービス事業	14	2.4	1	1.5	6	1.8	3	2.5	6	2.2	5	2.6
	その他サービス業		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	公務	14	2.4	1	1.5	10	2.9	3	2.5	2	0.7	5	2.6
	上記以外	1	0.2	0	0.0	4	1.2	14	11.9	3	1.1	0	0.0
	就職者合計	467	80.8	45	66.2	264	77.6	77	65.3	229	83.6	150	76.5

進学	自大学院	3	0.5	0	0.0	6	1.8	2	1.7	2	0.7	2	1.0
	他大学院	4	0.7	0	0.0	3	0.9	4	3.4	0	0.0	2	1.0
	他大学	2	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.0
	専門学校	13	2.2	0	0.0	10	2.9	5	4.2	6	2.2	6	3.1
	進学者合計	22	3.8	0	0.0	19	5.6	11	9.3	8	2.9	12	6.1
その他	無業者・未定者	89	15.4	23	33.8	57	16.8	30	25.4	37	13.5	34	17.3
	卒業者合計	578	100.0%	68	100.0%	340	100.0%	118	100.0%	274	100.0%	196	100.0%

- ① 「人数」欄は、学部ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部の卒業者合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：ＮＧＯ団体、国際機関など。
- ④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）

表5－1

専任教員の学部、研究科ごとの男女別の構成(うち外国人の数を含む)

【学部】

学部・研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
経済学部	教授	20	95.2%	1	4.8%	21	100.0%	0
	准教授	14	70.0%	6	30.0%	20	100.0%	3
	講師	11	91.7%	1	8.3%	12	100.0%	0
	助教	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	0
経済学部 計		45	84.9%	8	15.1%	53	100.0%	3
学部・研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
経営学部	教授	16	100.0%	0	0.0%	16	100.0%	0
	准教授	9	75.0%	3	25.0%	12	100.0%	0
	講師	7	70.0%	3	30.0%	10	100.0%	0
	助教	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	0
経営学部 計		32	84.2%	6	15.8%	38	100.0%	0
学部・研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
経営情報学部	教授	14	100.0%	0	0.0%	14	100.0%	0
	准教授	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%	0
	講師	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%	0
	助教	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	0
経営情報学部 計		20	95.2%	1	4.8%	21	100.0%	0
学部・研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
人間科学部	教授	20	87.0%	3	13.0%	23	100.0%	0
	准教授	4	57.1%	3	42.9%	7	100.0%	1
	講師	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0
	助教	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	0
人間科学部 計		25	80.6%	6	19.4%	31	100.0%	1

【大学院研究科】

学部・研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
経済学研究科	教授	20	95.2%	1	4.8%	21	100.0%	0
	准教授	14	70.0%	6	30.0%	20	100.0%	3
	講師	11	91.7%	1	8.3%	12	100.0%	0
	助教	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	0
経済学研究科 計		45	84.9%	8	15.1%	53	100.0%	3
学部・研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
経営学研究科	教授	16	100.0%	0	0.0%	16	100.0%	0
	准教授	9	75.0%	3	25.0%	12	100.0%	0
	講師	7	70.0%	3	30.0%	10	100.0%	0
	助教	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	0
経営学研究科 計		32	84.2%	6	15.8%	38	100.0%	0
学部・研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
経営情報研究科	教授	14	100.0%	0	0.0%	14	100.0%	0
	准教授	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%	0
	講師	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%	0
	助教	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	0
経営情報研究科 計		20	95.2%	1	4.8%	21	100.0%	0
学部・研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
人間科学研究科	教授	20	87.0%	3	13.0%	23	100.0%	0
	准教授	4	57.1%	3	42.9%	7	100.0%	1
	講師	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0
	助教	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	0
人間科学研究科 計		25	80.6%	6	19.4%	31	100.0%	1

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
全学部・ 全研究科	教授	70	94.6%	4	5.4%	74	100.0%	0
	准教授	30	71.4%	12	28.6%	42	100.0%	4
	講師	22	81.5%	5	18.5%	27	100.0%	0
	助教	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	0
合 計		122	85.3%	21	14.7%	143	100.0%	4

- ① 学部・研究科ごとに人数を記載すること。
- ② 外国人の教員については各学部・研究科ごと及び「全学部・全研究科」の合計の数値に対する内数を記載すること。
- ③ 附属研究所等がある場合は、新たに欄を設け、記載すること。

表5-2

専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成

【学部】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
経済学部	教授 (人)	0	1	5	8	2	3	0	0	0	0	19
	(%)	0.0%	5.3%	26.3%	42.1%	10.5%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	4	0	1	4	5	6	0	20
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	5.0%	20.0%	25.0%	30.0%	0.0%	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	1	1	1	2	5	2	12
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	16.7%	41.7%	16.7%	91.7%
	助教 (人)											0
	(%)											0.0%
計 (人)		0	1	5	12	3	5	5	7	11	2	51
計 (%)		0.0%	2.0%	9.8%	23.5%	5.9%	9.8%	9.8%	13.7%	21.6%	3.9%	100.0%
学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
経営学部	教授 (人)	0	0	5	5	1	4	1	0	0	0	16
	(%)	0.0%	0.0%	31.3%	31.3%	6.3%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	2	0	2	1	5	2	0	12
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	8.3%	41.7%	16.7%	0.0%	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	1	1	4	3	1	10
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	40.0%	30.0%	10.0%	100.0%
	助教 (人)											0
	(%)											0.0%
計 (人)		0	0	5	7	1	7	3	9	5	1	38
計 (%)		0.0%	0.0%	13.2%	18.4%	2.6%	18.4%	7.9%	23.7%	13.2%	2.6%	100.0%
学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
経営情報学部	教授 (人)	0	1	1	7	2	1	1	0	0	0	13
	(%)	0.0%	7.7%	7.7%	53.8%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	3
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	4
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	助教 (人)											0
	(%)											0.0%
計 (人)		0	1	1	7	2	2	3	2	2	0	20
計 (%)		0.0%	5.0%	5.0%	35.0%	10.0%	10.0%	15.0%	10.0%	10.0%	0.0%	100.0%
学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
人間科学部	教授 (人)	0	1	6	8	2	3	0	0	0	0	20
	(%)	0.0%	5.0%	30.0%	40.0%	10.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授 (人)	0	0	1	1	3	0	2	0	0	0	7
	(%)	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	助教 (人)											0
	(%)											0.0%
計 (人)		0	1	7	9	5	3	2	0	0	1	28
計 (%)		0.0%	3.6%	25.0%	32.1%	17.9%	10.7%	7.1%	0.0%	0.0%	3.6%	100.0%

【大学院研究科】

[illegible]

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
全学部・ 全研究科	教授 (人)	0	3	17	28	7	11	2	0	0	0	68
	(%)	0.0%	4.4%	25.0%	41.2%	10.3%	16.2%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授 (人)	0	0	1	7	3	4	9	10	8	0	42
	(%)	0.0%	0.0%	2.4%	16.7%	7.1%	9.5%	21.4%	23.8%	19.0%	0.0%	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	1	2	2	8	10	4	27
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	7.4%	7.4%	29.6%	37.0%	14.8%	100.0%
	助教 (人)											0
	(%)											0.0%
計 (人)		0	3	18	35	11	17	13	18	18	4	137
計 (%)		0.0%	2.2%	13.1%	25.5%	8.0%	12.4%	9.5%	13.1%	13.1%	2.9%	100.0%

定年	67歳
----	-----

- ① 専任教員について、学部・研究科ごとに作成すること。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学部から除き、【教養教育担当者】の表を作成すること。
- ② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

表5－3

学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）

経済学部（ 53人）

区 分 \ 教 員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	11.5	11.8	7.5		1授業時間 90分
最 低	1.0	4.0	4.0		
平 均	7.0	7.1	6.1		

※【教授】最低コマ・・・学長現職

経営学部（ 38人）

区 分 \ 教 員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	11.0	8.0	9.5		1授業時間 90分
最 低	4.0	0.0	4.0		
平 均	6.9	5.3	5.4		

※【准教授】最低コマ・・・留学者

経営情報学部（ 21人）

教 員 区 分	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	12.1	8.0	6.5		1授業時間 90分
最 低	0.0	7.0	5.8		
平 均	5.8	7.4	6.2		

※【教授】最低コマ…留学生

人間科学部（ 31人）

教 員 区 分	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	7.5	8.0	5.5		1授業時間 90分
最 低	0.0	6.5	5.5		
平 均	5.7	7.2	5.5		

※【教授】最低コマ…留学生 他、休職者含む

責任授業時間数	4	4	4		
---------	---	---	---	--	--

- ① 専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- ② 学部に所属する専任教員が当該大学において担当する1週間の最高・最低・総平均授業時間を記載すること。
- ③ 「備考」欄に記載した1授業時間が何分であることを記載すること。
- ④ 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定がない場合は、「責任授業時間数」欄は「－」を記載すること。
- ⑤ 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に記載すること。
- ⑥ 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても含めること。
- ⑦ 休職・留学している専任教員についても記載し、欄外にその旨記載すること。
- ⑧ 備考欄の1授業時間を1として、担当授業時間数を算出すること。
- ⑨ 卒業研究及び臨床実習前後の指導を含むこと。
- ⑩ 大学院を担当している場合、大学院の担当時間を含めて算出すること。

表5-4

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
全学部学科対象	全学共通科目	教養科目	専任担当科目数 (a)	0	2.56	37.22
			兼任担当科目数 (b)	0	32.44	107.78
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0	7.31	25.67
		学則第11条	専任担当科目数 (a)	0	0	2
			兼任担当科目数 (b)	0	0	2
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0	0	50
	教職課程科目	教職に関する科目	専任担当科目数 (a)	6	6	13
			兼任担当科目数 (b)	3	10	15
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	66.67	37.5	46.43
経済学部	経済学科 地域政策学科 共通	専門科目	専任担当科目数 (a)	0	1.9	69.29
			兼任担当科目数 (b)	0	3.1	61.71
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0	38	52.89
	経済学科	専門科目	専任担当科目数 (a)	0	0	0
			兼任担当科目数 (b)	0	0	1
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0	0	0
	地域政策学科	専門科目	専任担当科目数 (a)	0	0	1
			兼任担当科目数 (b)	0	0	0
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0	0	100

経営学部第1部	経営学科 ビジネス法学科 共通	基礎・専門科目	専任担当科目数 (a)	0	5.7	58.34
			兼任担当科目数 (b)	0	3.3	31.66
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0	63.33	64.82
	経営学科	基礎・専門科目	専任担当科目数 (a)	0	0	4.73
			兼任担当科目数 (b)	0	2	9.28
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0	0	33.76
	ビジネス法学科	専門科目	専任担当科目数 (a)	1	0	13
			兼任担当科目数 (b)	0	0	4
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100	0	76.47
経営情報学部	ビジネス情報学科 ファイナンス学科 共通	専門科目	専任担当科目数 (a)	4.8	0	8.8
			兼任担当科目数 (b)	1.2	0	1.2
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	80	0	88
	ビジネス情報学科	専門科目	専任担当科目数 (a)	1	0	39.67
			兼任担当科目数 (b)	0	0	6.33
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100	0	86.24
	ファイナンス学科	専門科目	専任担当科目数 (a)	0.78	0	39.68
			兼任担当科目数 (b)	0.22	0	9.32
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	78	0	80.98
人間科学部	人間科学科	専門科目	専任担当科目数 (a)	3.75	0	67.67
			兼任担当科目数 (b)	0.25	0	56.33
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	93.75	0	54.57

経営学部第2部	経営学科	専門科目	専任担当科目数（a）	0	0	56.92
			兼任担当科目数（b）	0	0	57.08
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0	0	49.93

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している科目も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 「必修科目」と「選択必修科目」の合計が必ずしも「全開設授業科目」と一致しない。
- ⑧ 同一科目を週2回実施している場合は、同一講師による実施は専任教員が担当する場合、専任担当科目数は1、兼任教員が担当する場合は兼任教員科目数が1となる。
複数教員による実施は専任教員が担当する場合、専任担当科目数は1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任科目数0.5、兼任担当科目数0.5となる。（例：一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任0.5）
- ⑨ 実験、実習等においては兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。（例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2）
- ⑩ 1年間でリレー形式等で期間も関わってくる場合は、期間に関わる部分も案分すること。（例：一科目で1クラスでリレー形式（専任1人、兼任3人で担当している）の場合、専任0.25、兼任0.75）
- ⑪ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。

表5-5

産学官連携による研究活動状況（学内共同研究を除く）（過去3年間）

学部・研究科等		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
経済学部	新規(初年度)	0	0	0	0	0	0
	継続	0	3	0	2	0	0
経営学部	新規(初年度)	0	0	0	1	0	0
	継続	0	0	0	0	0	1
経営情報学部	新規(初年度)	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
人間科学部	新規(初年度)	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
計	新規(初年度)	0	0	0	1	0	0
	継続	0	3	0	2	0	1

- ① 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記載すること。
- ② 「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。
「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。
- ③ 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。
- ④ 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記載すること。
- ⑤ 科学研究費補助金、事業団特別補助、奨学寄附金は含めないこと。

表5-6

専任教員に配分される研究費（前年度実績）

学部・研究科等	総額 (a) (前年度実績・学科、研究室に 支給されるものも含む)	総額 (b) (前年度実績・講座・研究室等 の共同研究費を除く)	専任教員数（助手を含む） (c) (前年度の数)	教員1人当たりの額 ① (a/c)	教員1人当たりの額 ② (b/c)	備 考
大学全体	11,153,156	11,153,156	10	1,115,316	1,115,316	学内共同研究費※
経済学部	35,309,098	25,549,098	50	706,182	510,982	個人研究費予算一律 500,000円 特別研究費予算1人 230,000円 24名 内訳：継続10名、新規14名
経営学部	23,139,205	19,389,205	39	593,313	497,159	
経営情報学部	13,147,299	11,247,299	21	626,062	535,586	
人間科学部	19,449,325	18,649,325	33	589,373	565,131	
合 計	102,198,083	85,988,083	143	714,672	601,315	

※学内共同研究費は複数学部にまたがる共同研究グループに支給しているため、学部ごとの金額は示さずに大学全体として記載。
記載専任教員数は共同研究グループ数を記載。

- ① 前年度の実績支給額をもとに記載すること。したがって「専任教員数」欄にも、前年度の人数を記載すること。
- ② 研究費総額（a）には、学科、講座もしくは研究室ごとに支給される研究費も含めて記載すること。ただし、間接経費（水道光熱費、事務の人員費等）は除くこと。
研究費総額（b）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記載すること。
- ③ 総額（a）について、2以上の学部等をまたがる場合は、その研究に関わっている専任教員数の学部ごとの割合で案分し、それぞれの学部の総額に算入すること。ただし、研究費の配分が明確な場合は、それぞれの各学部の専任教員の総数の比率で按分すること。研究所等についても同様に記載すること。
- ④ 専任教員に配分される研究費について、個人研究費に旅費を含めて配分している場合は、原則として研究旅費を除外した額を記載すること。ただし、旅費を含めて配分している場合は、備考にその旨記載すること。
- ⑤ 学会の参加費や実験教育費（学生実験のための経費）、制作補助金も含むこと。
- ⑥ 附属研究所や複数の学部にまたがる場合には、記載する欄を作成し、記載すること。
- ⑦ 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記載すること。

表5-7

専任教員の研究旅費（前年度実績）

学部・研究科等		国外留学		国内留学 長期	学会等出張旅費		専任教員数 (助手を含む)	備 考
		長期	短期		国外	国内		
経済学部	総 額	2,422,060	0	1,027,820	219,700	0	50	
	支 給 件 数	1	0	2	1	0		
	1人当たり支給額	48,441	0	20,556	4,394	0		
経営学部	総 額	2,908,100	0	0	420,060	0	39	
	支 給 件 数	1	0	0	2	0		
	1人当たり支給額	74,567	0	0	10,771	0		
経営情報学部	総 額	2,990,290	986,000	0	1,306,460	0	21	
	支 給 件 数	1	1	0	4	0		
	1人当たり支給額	142,395	46,952	0	62,212	0		
人間科学部	総 額	2,735,350	606,420	599,360	560,500	0	33	
	支 給 件 数	1	1	1	2	0		
	1人当たり支給額	82,889	18,376	18,162	16,985	0		
合 計	総 額	11,055,800	1,592,420	1,627,180	2,506,720	0	143	
	支 給 件 数	4	2	3	9	0		
	1人当たり支給額	77,313	11,136	11,379	17,530	0		

- ① 前年度の実績支給額をもとに作表すること。「専任教員数」欄にも、前年度の人数を記載すること。
- ② 教員研究旅費には、表5-6「専任教員に配分される研究費」は含めないこと。
旅費を含めて表5-6に記載した場合も分かる範囲で記載すること。
- ③ 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の前年度の専任教員数で割って算出した額を記載すること。
- ④ 「長期」とは、1年以上のものをいい、「短期」とは1年未満のものをいう。
- ⑤ 研究旅費の支給条件がある場合は、（例えば、受給資格、金額の上限等）下記に記載すること。
- ⑥ 附属研究所や複数の学部にもたがう場合には、記載する欄を作成し、記載すること。
- ⑦ 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記載すること。

【研究旅費の支給の条件】

国外留学（長期）：受給資格は本学に2年以上勤務している者。海外出張者選考委員会および理事会の議を経て学長が決定する。交通費と滞在費を支給する。

国外留学（短期）：受給資格は本学の専任教員であること。海外出張者選考委員会および理事会の議を経て学長が決定する。交通費と滞在費を支給する。

国内留学（長期）：受給資格は本学に2年以上勤務している者。国内留学者選考委員会および理事会の議を経て学長が決定する。交通費、研修委託費、研修費補助を支給する。

学会等出張（国外）：受給資格は本学の専任教員であること。海外出張者選考委員会および理事会の議を経て学長が決定する。交通費、宿泊料、日当を支給する。

表5-8

教員研究費内訳（過去3年間）

学部・研究科等	研究費の内訳		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
経済学部	研究費総額		31,588,458	100.0%	35,312,568	100.0%	38,117,098	100.0%
	学内	個人研究費	21,594,458	68.4%	23,112,568	65.5%	25,549,098	67.0%
		共同研究費	※		※		※	
	学外	科学研究費補助金	4,200,000	13.3%	11,050,000	31.3%	12,168,000	31.9%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	2,960,000	9.4%				
		民間の研究助成財団等からの研究助成金			350,000	1.0%	400,000	1.0%
		受託研究費	2,834,000	9.0%	800,000	2.3%		
		共同研究費						
		その他						
経営学部	研究費総額		17,318,590	100.0%	19,662,614	100.0%	24,159,205	100.0%
	学内	個人研究費	17,318,590	100.0%	18,062,614	91.9%	19,389,205	80.3%
		共同研究費	※		※		※	
	学外	科学研究費補助金		0.0%	1,600,000	8.1%	4,420,000	18.3%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金						
		民間の研究助成財団等からの研究助成金						
		受託研究費					350,000	1.4%
		共同研究費						
		その他						

経営情報学部	研究費総額		11,493,017	100.0%	14,370,858	100.0%	13,717,299	100.0%
	学内	個人研究費	10,293,017	89.6%	11,020,858	76.7%	11,247,299	82.0%
		共同研究費	※		※		※	
	学外	科学研究費補助金	1,200,000	10.4%	3,350,000	23.3%	2,470,000	18.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金						
		民間の研究助成財団等からの研究助成金						
		受託研究費						
		共同研究費						
		その他						
人間科学部	研究費総額		22,707,895	100.0%	21,971,415	100.0%	19,689,325	100.0%
	学内	個人研究費	19,107,895	84.1%	19,291,415	87.8%	18,649,325	94.7%
		共同研究費	※		※		※	
	学外	科学研究費補助金	3,600,000	15.9%	2,680,000	12.2%	1,040,000	5.3%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金						
		民間の研究助成財団等からの研究助成金						
		受託研究費						
		共同研究費						
		その他						
大学全体	研究費総額		93,766,920	100.0%	103,550,120	100.0%	106,836,083	100.0%
	学内	個人研究費	68,313,960	72.9%	71,487,455	69.0%	74,834,927	70.0%
		共同研究費	10,658,960	11.4%	12,232,665	11.8%	11,153,156	10.4%
	学外	科学研究費補助金	9,000,000	9.6%	18,680,000	18.0%	20,098,000	18.8%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	2,960,000	3.2%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	350,000	0.3%	400,000	0.4%
		受託研究費	2,834,000	3.0%	800,000	0.8%	350,000	0.3%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※学内共同研究費については研究グループに対して支給しており、学部をまたがるグループであるため、学部ごとに算出していない。

- ① 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記載すること。
- ② 学外からの研究費の部分は間接経費を含んだものを記載すること。
- ③ 科学研究費補助金以外のもの（特色GP等）及び文部科学省以外の省庁からの研究費は学外の「政府もしくは政府関連法人からの研究助成金」の欄に記載すること。
- ④ 実績支給額をもとに作表すること。
- ⑤ 附属研究所や複数の学部にもたがる場合は、新たに記載する欄を作成し、作表すること。

表5－9

当該年度における科学研究費補助金の採択状況（過去3年間）

学部・研究科等	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	申請件数(a)	採択件数(b)	採択率(%) b/a*100	申請件数(a)	採択件数(b)	採択率(%) b/a*100	申請件数(a)	採択件数(b)	採択率(%) b/a*100
経済学部	17	3	17.6%	14	4	28.6%	12	3	25.0%
経営学部	4	0	0.0%	5	2	40.0%	2	1	50.0%
経営情報学部	3	0	0.0%	5	3	60.0%	1	0	0.0%
人間科学部	4	2	50.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%
合 計	28	5	17.9%	27	9	33.3%	19	4	21.1%

- ① 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記載すること。
- ② 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

表5－10

教員研究室の概要

学部・研究科	室 数			総面積 (㎡) (a)	1 室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (教授・准教授・ 講師・助教) (b)	教員 1 人当たりの 平均面積 (㎡) (a/b)
	個室	共 同	計		個 室	共 同		
経済学部	54	1	55	942.0	17.2	13.5	53	17.4
経営学部	39	1	40	716.9	18.0	13.5	38	18.5
経営情報学部	21	1	22	530.8	19.7	117.3	21	25.3
人間科学部	31	1	32	607.4	19.2	13.5	31	19.6
計	145	4	149	2797.1	18.2	39.5	143	19.3

- ① 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有するすべての教員研究室を記載すること。
- ② 「1 室当たりの平均面積」はすべての教員研究室について、「教員 1 人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について記載すること。
- ③ 専任教員数には助手を含めないこと。
- ④ 附属の研究所等がある場合は、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 退職などによる空き部屋についても記載し、「(a/b)」を算出する際には総面積からは除いて算出すること。

表6-1

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	104	8	86	50	248
%	41.9%	3.2%	34.7%	20.2%	100.0%

	正職員							嘱託				パート(アルバイトも含む)				派遣				計
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女嘱託 職員合計	嘱託職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女パート職 員合計	パート職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女派遣 職員合計	派遣職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	
20歳代	8	0	9	0	17	0	16.3%	0	0	0	0.0%	29	27	56	65.1%					73
30歳代	27	9	7	2	34	11	32.7%	0	0	0	0.0%	1	5	6	7.0%					40
40歳代	16	9	9	4	25	13	24.0%	0	0	0	0.0%	1	10	11	12.8%					36
50歳代	12	9	9	5	21	14	20.2%	2	0	2	25.0%	0	4	4	4.7%					27
60歳代	4	1	3	0	7	1	6.7%	4	2	6	75.0%	0	2	2	2.3%					15
その他	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	5	7	8.1%					7
合計	67	28	37	11	104	39	100.0%	6	2	8	100.0%	33	53	86	100.0%	6	44	50	100.0%	248

定年	62歳
役職定年	歳
選択定年	歳

「管理職の定義欄」（記述） 部長

※学生アルバイト(SA等)を含む。 ※派遣の年齢は不詳。

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。

表6-2

業務委託の内容

	業務委託の内容
1	課外講座（資格・公務員・就職等）の実施・運営
2	学芸員科目 博物館実習講義、美術品の取扱実習補助
3	学内警備
4	キャリア講座
5	給茶・会議準備
6	教務システムカスタマイズ(出席管理システム、学習カルテシステム)
7	クライアント/サーバシステム運用管理
8	作文コンクール発送受付
9	授業評価アンケート
10	受験生向け資料発送
11	資料請求者データ作成
12	蔵書データ遡及
13	蔵書点検
14	データベース開発・改善
15	電話交換
16	人間科学部科目 人間関係の理論と実践 キャンプ実習
17	ネットワーク管理
18	目録整理
19	論集発送
20	健康・スポーツ領域科目 エアロビ運動の理論と実際 水中運動実習
21	健康・スポーツ領域科目 野外活動の理論と実際 野外キャンプ実習、スノースポーツ実習
22	授業評価アンケート集計、入力
23	習熟度テスト(英語科目 習熟度別クラス編成用TOEIC試験実施)
24	入学前教育(推薦入学者向け入学前e-ラーニング)

① 業務の一部を外部に委託している場合はすべて記載すること。金額などの詳細は記載不要。

表8－1

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	53.2%	46.0%	46.4%	45.6%	46.6%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	64.3%	56.5%	55.6%	56.5%	57.9%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	30.7%	32.2%	32.4%	30.9%	30.8%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.3%	7.1%	7.0%	6.6%	6.9%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	92.0%	85.6%	86.2%	83.4%	97.4%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	111.6%	97.4%	92.9%	104.8%	135.1%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	82.7%	81.5%	83.5%	80.8%	80.4%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.0%	7.4%	6.7%	7.4%	7.2%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.6%	12.2%	7.2%	20.4%	27.9%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	8.4%	8.8%	8.2%	8.0%	6.9%	

① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。

なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、消費収支計算書（法人全体のもの）のみを作表し、表8－2「消費収支計算書（大学単独）」には記載しないこと。ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表8－2も作成すること。

表8-2

消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去5年間）

	比 率		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	53.2%	46.0%	46.4%	45.6%	46.6%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	64.3%	56.5%	55.6%	56.5%	57.9%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	30.7%	32.2%	32.4%	30.9%	30.8%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.3%	7.1%	7.0%	6.6%	6.9%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	92.0%	85.6%	86.2%	83.4%	97.4%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	111.6%	97.4%	92.9%	104.8%	135.1%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	82.7%	81.5%	83.5%	80.8%	80.4%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.0%	7.4%	6.7%	7.4%	7.2%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.6%	12.2%	7.2%	20.4%	27.9%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	8.4%	8.8%	8.2%	8.0%	6.9%	

① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

表8-3

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	78.50%	78.3%	78.5%	81.0%	81.9%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	21.5%	21.7%	21.5%	19.0%	18.1%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	9.6%	8.3%	7.9%	7.5%	7.4%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.3%	6.2%	5.8%	6.2%	5.7%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	89.5%	90.8%	91.4%	91.8%	92.1%	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	22.4%	22.4%	23.3%	21.5%	15.6%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	92.4%	90.8%	90.2%	93.1%	93.6%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	83.5%	83.2%	83.1%	86.1%	86.6%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	359.8%	369.3%	391.0%	324.4%	331.7%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.1%	13.7%	13.0%	12.9%	12.5%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	17.8%	15.9%	15.0%	14.8%	14.2%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	407.1%	404.5%	435.2%	356.9%	358.7%	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	51.7%	66.0%	76.0%	86.7%	95.5%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価格（図書を除く）}}$	32.3%	35.2%	36.7%	39.2%	48.0%	

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。

表8－4

財務公開状況について（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 (自由筆記)	本学の利害関係者に対し、所定の申請書を提出・許可により、財務書類等の閲覧に供している。
-----------------	---

【その他開示方法】

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に 関する報告書			学内L A N			ホームページ (W e b 等)			その他 (一般向けの 経済紙等)			開示請求があれ ば対応する		
資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借
			○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○						

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公開したものをすべて記載すること。

表9-1

校地、校舎等の面積

在籍学生数	7384人
-------	-------

校地等	区分	専用（㎡）	共用（㎡）	共用する他の学校等の専用（㎡）	計（㎡）	設置基準上必要な面積（㎡）	在籍学生ひとり当たりの面積（㎡）	備考（共用の状況等）
	校舎敷地	36,518	0	0	36,518	58,950	15.1	
	運動場用地	74,944	0	0	74,944			
	小計	111,462	0	0	111,462			
	その他	0	0	0	0			
	合計※1	111,462	0	0	111,462			
校舎※2		専用（㎡）	共用（㎡）	共用する他の学校等の専用（㎡）	計（㎡）	設置基準上必要な面積（㎡）		備考（共用の状況等）
		54,601	0	0	54,601	24,294		
		393	0	0	393			

- ① 校地等面積については、寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条及び短大設置基準第32条を参照）用地の面積を除いた面積を記載すること（大学設置基準第36条第5項及び短大設置基準第28条第5項参照）。
- ② 校地等の在籍学生1人当たりの面積は、〔専用合計＋共用合計÷（大学在籍学生数＋共用する他の学校の在籍学生数）×大学在籍学生数〕÷大学在籍学生数で算出し、記載すること。
- ③ 校舎面積に算入できる施設としては、研究室・教室（講義室、演習室、実験・実習室等）、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、会議室、事務室（含記録庫）、応接室、受付、守衛室、使丁室、宿直室、書庫）、医務室・学生自習室・学生控室・学生集会所・書庫・食堂・廊下・便所などが挙げられる。体育館やクラブハウスは含まない。
- ④ 校地等及び校舎の「専用」「共用」の欄には、「専用」には大学が専用で使用するもの、「共用」には大学が他の学校等と共用するものについて記載し、「備考」欄に共用する学校等の名称（共用する学校等が大学（短期大学）以外の場合には、名称及び収容定員）を記載すること。
- ⑤ 校地等及び校舎の「共用する他の学校等の専用」欄には、大学が校地等及び校舎を共用する他の学校等が専用で使用する校地等及び校舎の面積を記載すること。

※1 平成21年度学校基本調査(2009.05.01現在)の学校土地用途面積 112,553.34㎡－760.90㎡(寄宿舍:国際交流会館敷地面積)－330.57㎡(山小屋借地面積)＝111,461.87㎡

※2 平成21年度学校基本調査(2009.05.01現在)の学校建物用途別面積 61,476.73㎡－1,481.88㎡(寄宿舍:国際交流会館延床面積)－5,000.97㎡(体育施設:体育館やクラブハウス等の延床面積)－393.19㎡(北浜キャンパス賃貸延床面積)＝54,600.69㎡

表9-2

講義室、演習室、学生自習室等の概要

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室 数	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数 (人)	在籍学生1人 当たり面積 (㎡)	備 考 (研究科・短大等との 共用等の状況)
全 学 共 通	講 義 室	67	11,322.2	専用	8483	7,531	1.61	
	演 習 室	30	1,857.3	専用	750	7,531	0.26	
	学 生 自 習 室	5	635.4	専用	264	7,531	0.09	
	その他	0	0	—	0	—	—	

- ① 学部、大学院研究科ごとに記載すること。
- ② 当該施設を複数の学部、研究科または短期大学等が共用している場合には、上記のように当該学部・大学院研究科専用の施設とは別に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、研究科または短期大学等の学生を含めた数値を記載すること。ただし、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部（夜間部）の学生数は含めないこと。
- ③ キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記載すること。
- ④ 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記載すること。
- ⑤ 教養教育のための専用施設がある場合は、学部準じて記載すること。
- ⑥ 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。
- ⑦ 他学部等と共用の講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数（研究科または短期大学等と共用している場合は、研究科または短期大学等の学生数を含む）で総面積を除して算出すること。

表9－3

学部 of 学生用実験・実習室の面積・規模

用途別室名	室 数	総面積（㎡）	収容人員 （総数）	収容人員1人当たり の面積（㎡）	使用学部等	備考
カウンセリング室	3	24.83	12	2.1	人間科学部	
観察室	2	41.77	8	5.2	人間科学部	
プレイルーム	2	54.15	6	9.0	人間科学部	
実験室プレイルーム	1	86.34	4	21.6	人間科学部	
データ処理室	1	43.17	20	2.2	人間科学部	
心理実験室	1	23.09	7	3.3	人間科学部	
電算実習室	12	1,400.67	548	2.6	全学部	【再掲】
視聴覚教室	1	123.66	59	2.1	教養教育	【再掲】
計	23	1,797.68	664	2.7		

- ① 原則として学部ごとにまとめること。
- ② 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記載すること。
- ③ 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。ただし、専門学校は含まないこと。
- ④ 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記載すること。
- ⑤ 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記載すること。
- ⑥ 実習室としての機能を備えているものの、講義室、演習室、学生自習室等としての利用が中心である施設については、表9－2「講義室、演習室、学生自習室等の概要」の講義室・演習室に含めてもよい。その場合、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記載すること。

表9－4

附属施設の概要（図書館除く）

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当箇所のみ記載	開館時間等 (該当する場合 のみ記載)	スタッフ数 該当する場合のみ記載		主な用途
					専任	非常勤	
該当なし							

① 大学設置基準第39条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表9-5

その他の施設の概要

名称	面積の合計 (㎡)	収容人員 (総数)	開館時間等 該当する場合 のみ記載	利用者数（総数）該当する場合のみ記載（平成20年度）		スタッフ数 該当する場合のみ記載		備 考
				学内	学外	専任	非常勤	
摂津校地運動場	27,800.0					1	1	
摂津校地部室	553.6							
摂津校地トレーニングハウス	105.3							
芸術会館	437.5							
トレーニングルームクラブ室	757.0							
大樟ホール	1,103.9							
茨木校地運動場	44,796.0							
茨木レクリエーションハウス	145.8							
山小屋	112.2						1	

- ① セミナーハウス、運動場、スポーツ施設等を有しており、学部やキャンパス等ごとに分かれている場合は、すべて記載すること。
- ② スポーツ施設を有する場合は、種別ごとに記載すること。
- ③ 利用者数について、同じ法人の短大等も利用している場合、学内の欄に短大等の利用者数も含め記入し、内訳を明示すること。
- ④ 授業利用・課外授業（部活）を含んで記載すること。
- ⑤ その他の施設とは、大学設置基準第39条において定義されている附属施設以外をいう。

表9－6

図書、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数（冊）		定期刊行物の種類		視聴覚資料の 所蔵数（点数）	電子ジャーナルの 種類（種類）	データベース の契約数	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 （内数）	内国書	外国書				
大阪経済大学図書館	551,329	50,678	3,961	2,090	3,354	8,940	19	
計	551,329	50,678	3,961	2,090	3,354	8,940	19	

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。
- ③ 検索データベース等を契約している場合はデータベースの契約数欄にその契約数を記載すること。
- ④ 電子ジャーナル、データベースが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記載し備考欄にその旨を記載すること。
- ⑤ 視聴覚資料及び定期刊行物等については、タイトル数を記入すること。
- ⑥ 雑誌等の定期刊行物について、製本済みのものは図書の冊数に加えること。

注1) 電子ジャーナルの種類は、収録雑誌数。

注2) データベースの契約数には、Package契約している電子ジャーナルも含む。

表9－7

学生閲覧室等

図書館の名称	面積(m ²)			学生 閲覧室 の座席数 (a)	学生 収容定員 (b)	収容定員に 対する 座席数の 割合(%) $a/b \times 100$	その他の 学習室の 座席数 (共同学習 室)	開室日数		年間利用実績(平成 20年度)		開室時間	備考
	全体	閲覧 スペース (内数)	書庫 スペース (内数)					週当たり	年間	学 内	学 外		
大阪経済大学図書館	3,707	2,382	1,325	576	7577	7.6	25	6	266	8,195	8,402	※1. 3,045	※1.土曜日(453含む)
合 計	3,707	2,382	1,325	576	7577	7.6	25	6	266	8,195	8,402	3,045	

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。ただし、専門学校は含まないこと。なお、図書館における収容定員ではない。
- ③ 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記載すること。
- ④ 「備考」欄には学生収容定員（b）の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記載すること。
- ⑤ 週あたりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ⑥ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。
- ⑦ 年間利用実績の「学内」欄には、学生・教員・職員の延べ利用人数を記載すること。「学外」欄には、それ以外の利用者の延べ利用人数を記載すること。

表9-8

情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	ソフトウェアの種類の数	年間総利用時間数（平成20年度）		開館時間等	開館日数		スタッフ数 該当する場合のみ記載	
				授業利用時間数	授業外利用時間数		年間	週当たり	専任	非常勤
図書館	576	30	23	0	3,825	9:00 ～ 21:10	283	6	—	—
A館	116	116	18	483	2,754	9:00 ～ 21:10	283	6	—	—
B館	48	48	10	357	3,723	9:00 ～ 21:10	283	6	—	—
C館	132	132	12	735	2,550	9:00 ～ 21:10	283	6	—	—
E館	623	574	26	3,528	4,029	9:00 ～ 21:10	283	6	4	5
F館	251	257	37	1,050	4,080	9:00 ～ 21:10	283	6	2	3

- ① 学部、キャンパスごとに有する場合は、すべて記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ ソフトウェアの種類数については学生が利用可能な情報教育用のソフトウェアの種類の数。当該組織がライセンス購入した教育用の商用ソフトウェアに限定し、OS、フリーソフト、独自に開発したソフトウェアは除くこと。
- ④ 開館時間が時期によって異なる場合には、通常の開館時間を記載し、その旨を欄外に記載する。

※注記（計算方法等を含む）

- ・（座席数）PC設置教室のみを計算した。なお、E61、F11教室はコンピュータ台数をベースとして座席数を計算した。
- ・（授業利用時間数）座席数計算根拠とした教室で行われる講義を対象とした。

計算方法は【授業コマ数 × 授業回数（14回） × 時間（1.5）】とした。

- ・（授業外利用時間数）オープン端末室（A36, E61, F11）およびセルフラーニング室（C53）を対象とした。

計算方法は【（平日開放時間+土曜日開放時間） × 週数（51週）】とした。

利用可能時間は時期により異なる（夏期・冬期・春期休暇中および学内行事等により変動）。

- ・（開館時間）建屋の開館時間により、1限開始時～7限終了時までの時間帯とした。
- ・（開館時間）時期により異なる（夏期・冬期・春期休暇中および学内行事等により変動）。
- ・（開館日数：年間）以下の計算の一斉休業日とは、夏期、冬期の職員一斉休業日および創立記念日を指す。

計算方法は【通常の開館日数（6日） × 週数（51週） - 一斉休業日（23日）】

- ・（開館日数：週当たり）開館人数：年間の数を週数（51週）で除し、得た値を小数点第一位で四捨五入した。
- ・（スタッフ数）：情報処理センター所属の人員のみをカウントし、A館事務室、図書館事務室の人員は記載していない。

なお、専任は専任職員、非常勤は業務委託およびパート・派遣職員にて計算した。

- ・（図書館）：コンピュータ台数の内訳は図書館25台、エクステンションセンター5台。

・コンピュータ台数、「教育システムのご案内」との差について：
上記②の基準に基づいて記載したため、台数に差が生じている。「教育システムのご案内」からの増減詳細は以下のとおり。
以下の数値を「教育システムのご案内」の数値に加算すると、上記表の数値と一致する。
なお、本館、D館、G館については、学生用端末がないため、上記表に記載していない。

【A館】

教員控室等-4
教卓（31, 43, 44） - 3
2階会議室+4

【B館】

B51-1
教員控室等-2
12教室-12

【C館】

教卓（51, 52, 53(2)） -5
※53教室：教卓2台および、奥の自習室より1台撤去分
地域活性化支援センター-3
経営・ビジネスセンター-3

【E館】

教卓-10
(21, 22, 23, 32, 33, 43, 51, 52, 53, 54)
共同研究室A-4
機械室・管理室-13
2教室-2

【F館】

教卓（12（2）, 13, 14, 21, 22） -6
共同研究室B-4
マルチメディア・ラボ/スタジオ-7
機械室・管理室-23

参考資料

- ・（座席数）「教室別機器一覧2009」
- ・（コンピュータ台数）「20080124教室仕様一覧」
- ・（ソフトウェアの種類の数）「20090428アプリ一覧」
- ・（授業利用時間数）「2008年度_時間割データ_20080227」、「大学院時間割表08（大隅）全研究科」
- ・（開館日数）「2009年度 職員業務日程」

表9－9

博物館等の概要

面積 (㎡)	利用者数（総数）（平成20年度）		開館時間等	開館日数		休館日	年間の企画展示 実施件数	所蔵点数	スタッフ数 該当する場合のみ記載		
	学内	学外		年間	週当たり				専任	学芸員 (内数)	非常勤
			： ～ ：								

- ① 博物館等を所有していない場合は、記載しないこと。
 ② 年間利用実績の「学内」欄には、学生・教員・職員の延べ利用人数を記載すること。「学外」欄には、それ以外の利用者の延べ利用人数を記載すること。

表9－10

学生寮等の状況

名称	所在地	個室・共同 の別	1棟当たりの室数		専有延べ床 面積(㎡)	入寮 定員数	実際に入寮して いる学生数	1人当たり の面積(㎡)	スタッフ数	
			個室	共同					専任	非常勤
国際交流会館	大阪市東淀川区瑞光4-8-12	個室	37	16	1,481.9	36	25	18	0	4

① 複数棟にわたって有する場合はすべて記載すること。

表10－1

大学が地域社会や企業等で共同に行っている活動（前年度実績）

事業・活動等の名称	関わっている 学部・研究科名	共同で行っている 事業者の名称	時期(期間)	事業・活動等の概要
健康教室「きさんじ塾」	人間科学部	大阪市東淀川区	春・秋(各3ヶ月)	本学体育館を開放し、地域住民向けの運動教室。本学教員指導のもとに、学生のボランティアスタッフが運動のサポート、運動データの取得・分析を行い。その結果に基づき運動指導行う。
産学連携セミナー	経営学部	大阪市信用金庫	3月(1日)	協定先の顧客である中小企業の経営者対象に経営をテーマに講義を行った。

- ① 表5－5「産官学連携による研究活動状況（学内共同研究を除く）」に該当する部分を除き、大学が地域社会や企業等で行っている活動についてすべて記載すること。

表10－2

公開講座等の実施状況（前年度実績）

【大学主催の公開講座】

講座科目数	受講者数(延べ人数・人)	1科目当たり受講者数(人)
86	8254	96

主な公開講座等の名称(5つ程度)
地域政策オープンカレッジ(低炭素社会への道程)
金融証券講座(テクニカル分析による日々の投資判断)
経営と法セミナー
市民教養講座(世界遺産から見える、地域の文化的特色)
北浜土曜講座
黒正塾

【共催者がいる場合】

公開講座等名称	開催期間 (延べ日数・日)	共催者名 (公共団体・企業等の別)	受講者数 (延べ人数・人)	受講料の徴収の 有・無

- ① 公開講座については、共催者がいる場合と大学主催のものに分けて記載すること。
- ② 大学主催の「講座科目数」については、1つのテーマの講座を複数回にわたって開催する場合、その講座は1講座とカウントすること。
- ③ 大学主催の主な公開講座等の名称を記載すること。
- ④ 公開講座については、シンポジウム、講演会は含めないこと。ただし、年間の講座スケジュールとして実施している場合は記載すること。
- ⑤ 外部主催のサテライト公開講座については、大学で予算を組んで学生募集を行っている場合のみ記載すること。